基本目標４
豊かで活力ある産業を育てよう

No.	政策番号	整理番号	事業名	担当課	掲載ページ
1	4-1-1	41101-010	水田農業構造改革事業	農政課	258
2	4-1-1	41101-020	高根西部山之尻地区県営ほ場整備事業	農林整備課	260
3	4-1-1	41101-030	高根西部塚原地区県営ほ場整備事業	農林整備課	262
4	4-1-1	41101-050	御殿場深沢地区県営ほ場整備事業	農林整備課	264
5	4-1-1	41101-060	市単独農業施設等整備事業	農林整備課	266
6	4-1-1	41101-070	土地改良区交付事業	農林整備課	268
7	4-1-1	41101-080	土地改良区交付事業（ほ場整備事業）	農林整備課	270
8	4-1-1	41101-120	鳥獣被害防止対策事業	農政課	272
9	4-1-1	41105-010	ごてんばコシヒカリブランド化事業	農林課	274
10	4-1-1	41109-010	農業振興地域整備計画定期変更事業	農林課	276
11	4-1-2	41202-010	森林公園維持管理事業	農林整備課	278
12	4-1-2	41205-010	林道整備事業	農林整備課	280
13	4-2-1	42101-010	アピールナウ御殿場事業（経済活力創出事業）	商工観光課	282
14	4-2-1	42101-020	住宅建設等助成事業	商工観光課	284
15	4-2-1	42101-030	御殿場市営駅南駐車場改修事業	商工観光課	286
16	4-2-1	42103-010	商店街活性化事業	都市整備課	288
17	4-2-2	42203-010	産業立地促進奨励金事業	商工観光課	290
18	4-3-1	43102-010	観光ハブ都市づくり推進事業	企画課	292
19	4-3-2	43204-010	御殿場のまつり等支援事業	商工観光課	294
20	4-5-1	45104-010	勤労者住宅建設資金貸付事業（利子補給事業）	商工観光課	296
21	4-5-1	45104-020	中小企業勤労者総合福祉推進事業（ベネフィ駿東）	商工観光課	298

事業名	水田農業構造改革事業	整理番号	41101-010
所管部署	産業部　農政課　農業振興スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　16　年度　～　平成　25　年度			
根拠法令・要綱等	米政策改革大綱・経営所得安定対策実施要綱　外			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1　魅力ある農林業の振興	関連政策	
	政策	4-1-1　農業の振興		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的（何のために）	水稲の計画生産管理及び指導並びに地域の特性を生かした転作作物の生産（そば、大豆、麦等）を図るとともに、食料自給率向上を推進する国の主要事業である経営所得安定対策事業の導入に伴い、当市の水稲の計画生産管理及び水田農業経営への助成等を行い、地域の意欲ある農家が水田農業を継続できる環境整備を図る。
対象（誰・何を）	水稲等栽培・出荷農家、農業団体及び農業協同組合
手段（どのようなやり方で）	管内水稲栽培農家への生産数量目標面積を配分するとともに、戦略作物（麦、大豆及びそば）等への直接助成を行う。
成果（どのような状態にしたいか）	農家の生産意欲が高揚し、農業者が生産、流通、販売を考えた良質米の米づくり、地域特性を生かした農産物の生産を推進することができる。 自給率向上を目指すための戦略作物等の生産の増大につながるほか、生産農家への環境整備による水田農業の経営の安定を図ることができる。

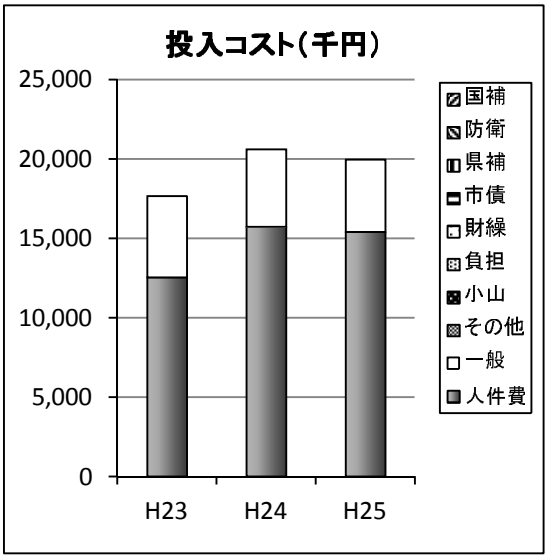
事業の背景・住民の意向	世界的な食料需給構造の変化による、国内の食料自給率の向上は、我が国の主要課題となっている。食料自給率の向上のためには、日本の優れた生産装置である水田を余すことなく活用することが重要であるため、戦略作物等の生産の増大及び生産農家の水田農業の経営の安定を図ることが必要である。

見直し改善の経過	平成16年度からの米政策大綱を踏まえ、昨今の世界的な食料需給構造の変化による、国内の食料自給率の向上を目指すため、国は平成23・24年度は農業者戸別所得補償制度として実施している。

市民満足度調査結果（H25）	項　目	満足度	重要度
	4　農林業施策への取り組み	-0.02	0.53

● 投入コスト（千円）

		H23	H24	H25
事業費		**5,089**	**4,900**	**4,575**
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	5,089	4,900	4,575
人件費	職員数（人工）	2.08	2.68	2.68
	人件費	**12,562**	**15,716**	**15,392**
総事業費		**17,651**	**20,616**	**19,967**

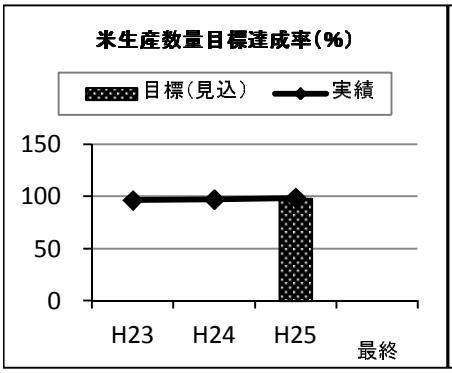


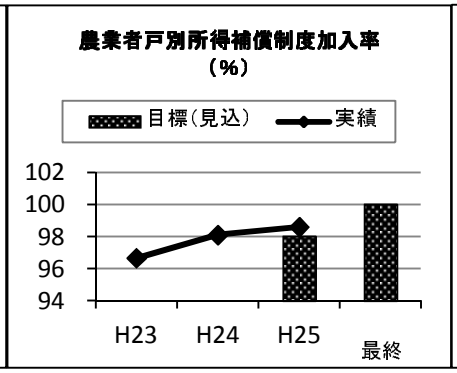
● 事業の実績

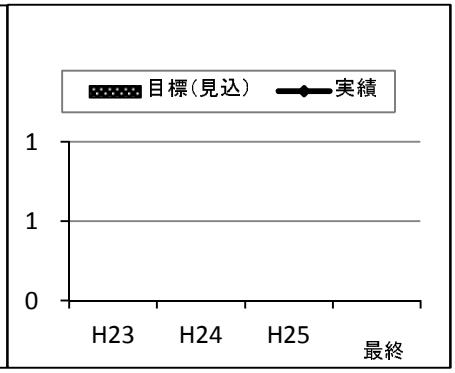
年　度	実　　績
平成23年度	本格実施となった農業者個別所得補償制度の活用を、関係機関とともに推進した。 申請件数：1，507件（該当者の96．66％）　交付金総額：127，271，800円
平成24年度	農業者個別所得補償制度の活用を、関係機関とともに推進した。 申請件数：1，485件（該当者の98．10％）　交付金総額：130，412，706円
平成25年度	経営所得安定対策交付金の活用を、関係機関とともに推進した。 申請件数：1，460件（該当者の98．60％）　交付金総額：130，752，500円

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H23	H24	H25				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
米生産数量目標達成率（％）	96.33	96.97	98.00	98.59	H27	100以下	
農業者戸別所得補償制度加入率（％）	96.66	98.10	98.00	98.60	H27	100.00	







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	米生産数量目標達成率（％）	国、県からの米生産数量目標を基に市協議会が目標達成を図ることにより、米価下落を防ぎ、もって地域の水田農業を担う農業の経営安定を図る。
	農業者戸別所得補償制度加入率（％）	農業経営の安定と地域生産力の確保を図り、もって食糧自給力率の向上と地域農業の多面的機能を維持するために、国の推進する本制度の趣旨を鑑み、対象となる全ての農家が補助を受けられるよう、関係機関を通じて加入率の向上を図る。

所属長評価	課題等	水稲の計画生産管理及び指導並びに地域の特性を生かした転作作物の生産（そば、大豆、麦等）をする中で、収量を上げることが今後の課題である。
	改善内容、今後の方向性等	農家の生産意欲が高揚し、農業者が生産、流通、販売を考えた良質米の米づくり、地域特性を生かした農産物の生産を推進することができる。

・担当部長による評価

評価コメント	国の推進する経営所得安定対策事業を有効活用し、地域の農業振興のために、引き続き事業を推進する必要がある。

事業名	高根西部山之尻地区県営ほ場整備事業	整理番号	41101-020
所管部署	産業部　農林整備課　ほ場整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　14　年度　～　平成　25　年度			
根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条例			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1　魅力ある農林業の振興	関連政策	
	政策	4-1-1　農業の振興		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的（何のために）	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対象（誰・何を）	山之尻区を中心とした高根西部地区の農地（48．8ha）と地権者並びに周辺住民
手段（どのようなやり方で）	市は静岡県営事業の工事費の15%を負担金として支出するとともに、この事業の推進母体である高根西部山之尻土地改良区に協力する。
成果（どのような状態にしたいか）	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。

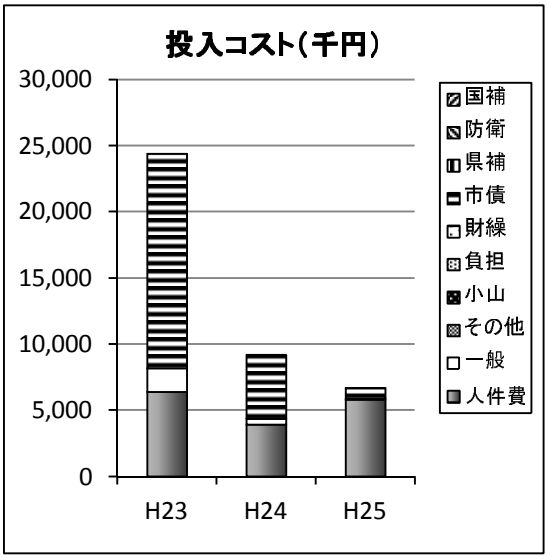
事業の背景・住民の意向	この地域は大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況で、また隣接地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権者を構成員とする高根西部山之尻土地改良区を設立し、事業実施の推進母体となっている。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果（H25）	項　目	満足度	重要度
	4　農林業施策への取り組み	-0.02	0.53

● 投入コスト（千円）

		H23	H24	H25
事業費		**18,000**	**5,250**	**900**
（人件費は除く）事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債	16,200	4,800	800
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	1,800	450	100
人件費	職員数（人工）	1.06	0.67	1.01
	人件費	**6,402**	**3,929**	**5,801**
総事業費		**24,402**	**9,179**	**6,701**

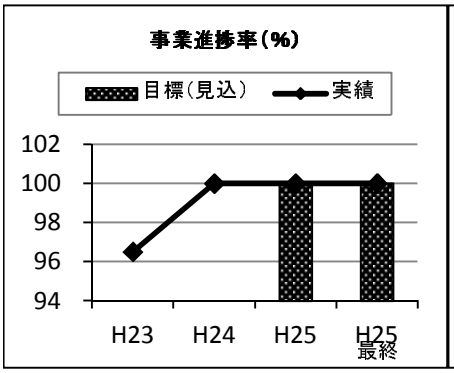


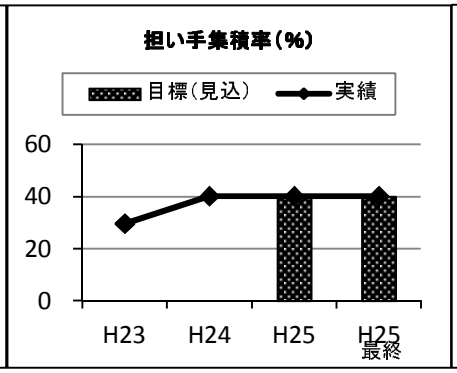
● 事業の実績

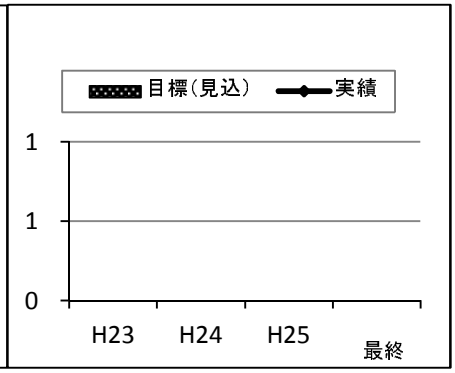
年　度	実　　績
平成23年度	面工事　Aブロック＝6．8ha（累計48．8ha） 担い手集積　5．71ha（累計14．36ha）
平成24年度	補完工事 確定測量・換地計画書作成
平成25年度	補完工事 字界変更・清算準備

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H23	H24	H25				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
事業進捗率（%）	96.5	100.0	100.0	100.0	H25	100.0	100.0
担い手集積率（%）	29.7	40.2	40.2	40.2	H25	40.0	40.2







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	事業進捗率（%）	面工事が完成し若干の補完工事がある。
	担い手集積率（%）	計画以上の集積状況である。

所属長評価	課題等	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。
	改善内容、今後の方向性等	平成23年度で48．3ヘクタールの面整備は完了した。今後、補完工事・字界変更・換地・登記等の処理をし改良区の解散にあたる。

・担当部長による評価

評価コメント	換地処分・登記完了・清算手続きを行い、土地改良区の解散総会を開催し終結する。

事業名	高根西部塚原地区県営ほ場整備事業	整理番号	41101-030
所管部署	産業部　農林整備課　ほ場整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　19　年度　～　平成　29　年度			
根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条例			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1　魅力ある農林業の振興	関連政策	
	政策	4-1-1　農業の振興		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的（何のために）	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対象（誰・何を）	塚原区を中心とした高根西部塚原地区の農地（約70．5ha）と地権者並びに周辺住民
手段（どのようなやり方で）	市は静岡県営事業の工事費の15%を負担金として支出するとともに、この事業の推進母体である高根西部塚原土地改良区に協力する。
成果（どのような状態にしたいか）	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。

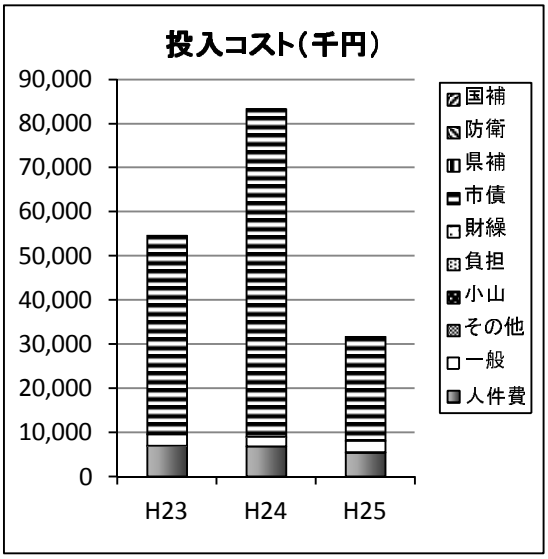
事業の背景・住民の意向	この地域は大規模なほ場整備等基盤整備が実施されてなく、機械化・生産性の向上が望めない状況で、また隣接地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権者を構成員とする高根西部塚原土地改良区を設立し、事業実施の推進母体となっている。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果（H25）	項　目	満足度	重要度
	4　農林業施策への取り組み	-0.02	0.53

● 投入コスト（千円）

		H23	H24	H25
事業費		**47,700**	**76,500**	**26,250**
（人件費は除く）事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債	45,000	74,400	23,600
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	2,700	2,100	2,650
人件費	職員数（人工）	1.15	1.17	0.95
	人件費	**6,945**	**6,861**	**5,456**
総事業費		**54,645**	**83,361**	**31,706**

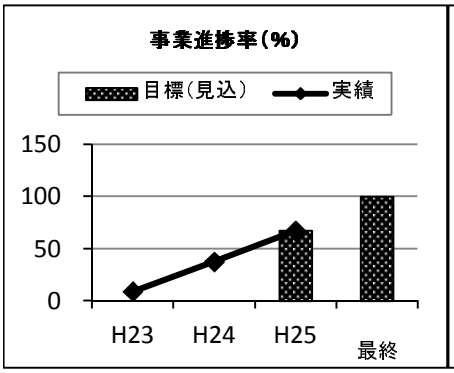


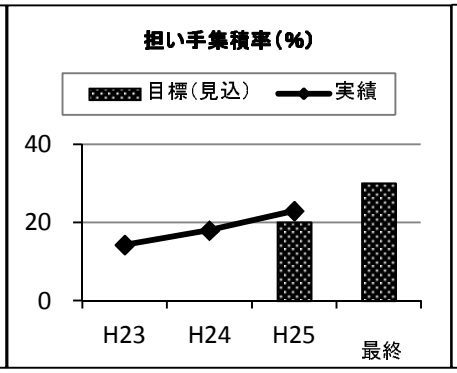
● 事業の実績

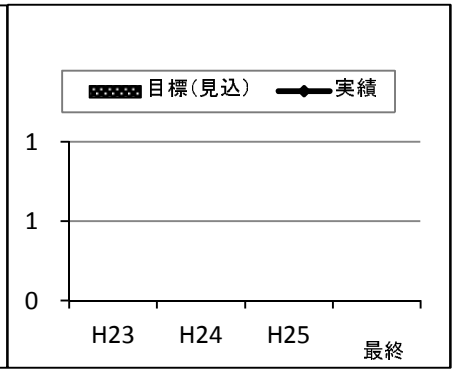
年　度	実　　績
平成23年度	面工事　Iブロック＝1．7ha　Lブロック＝4．5ha　計6．2ha（累計6．2ha）
平成24年度	面工事　Hブロック＝3．0ha　Kブロック＝7．9ha　Iブロック＝3．2ha　Lブロック＝2．4ha　Eブロック＝3．6ha　計20．1ha（累計26．3ha）
平成25年度	面工事　Lブロック＝2．2ha　Cブロック＝4．5ha　Eブロック＝4．2ha　F･Gブロック＝3．8ha　Dブロック＝3．6ha　計18．3ha（累計44．6ha）

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H23	H24	H25				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
事業進捗率（%）	8.8	37.3	67	67	H29	100	
担い手集積率（%）	14.33	18	20	23	H29	30	







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	事業進捗率（%）	予定どおり、順調に進行している。
	担い手集積率（%）	平成24年度より集積を開始。

所属長評価	課題等	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。
	改善内容、今後の方向性等	平成29年度までに70.5ヘクタール整備完了。（高根西部塚原地区）

・担当部長による評価

評価コメント	土地改良区を設立して事業を推進を図っており、農業の生産性の向上と労働環境の改善を図る上で、事業の継続と早期完成が求められている。

事業名	御殿場深沢地区県営ほ場整備事業	整理番号	41101-050
所管部署	産業部　農林整備課　ほ場整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　20　年度　～　平成　29　年度			
根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県営土地改良事業分担金等徴収条例			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1　魅力ある農林業の振興	関連政策	
	政策	4-1-1　農業の振興		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的（何のために）	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対象（誰・何を）	深沢区を中心とした御殿場深沢地区の農地（約46．8ha）と地権者並びに周辺住民。
手段（どのようなやり方で）	市は静岡県営事業の工事費の15%を負担金として支出するとともに、この事業の推進母体である御殿場深沢土地改良区に協力する。
成果（どのような状態にしたいか）	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。

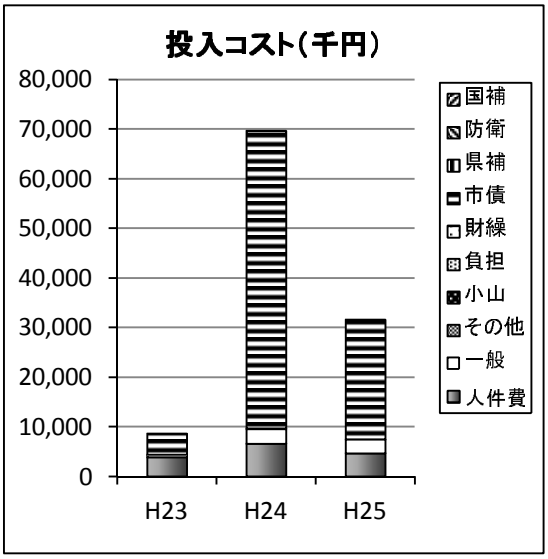
事業の背景・住民の意向	この地域は大規模なほ場整備等基盤整備が実施されてなく、機械化・生産性の向上が望めない状況で、また隣接地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権者を構成員とする御殿場深沢土地改良区を設立し、事業実施の推進母体となっている。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果（H25）	項　目	満足度	重要度
	4　農林業施策への取り組み	-0.02	0.53

● 投入コスト（千円）

		H23	H24	H25
事業費		**4,800**	**63,000**	**26,850**
（人件費は除く）事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債	4,300	60,000	24,100
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	500	3,000	2,750
人件費	職員数（人工）	0.64	1.13	0.82
	人件費	**3,865**	**6,627**	**4,710**
総事業費		**8,665**	**69,627**	**31,560**

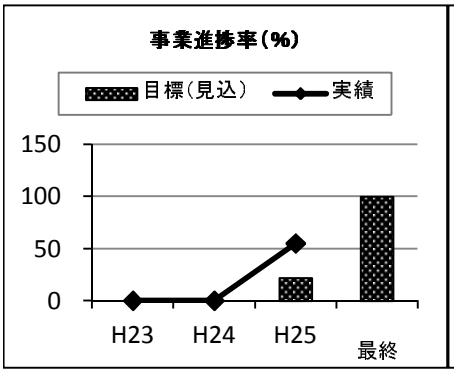


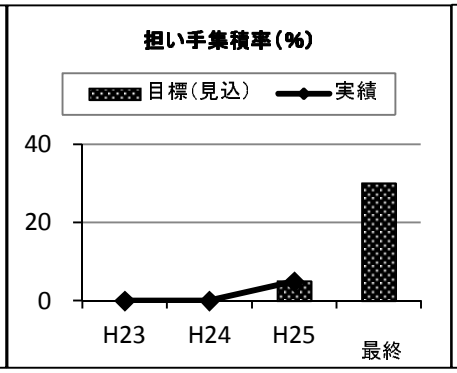
● 事業の実績

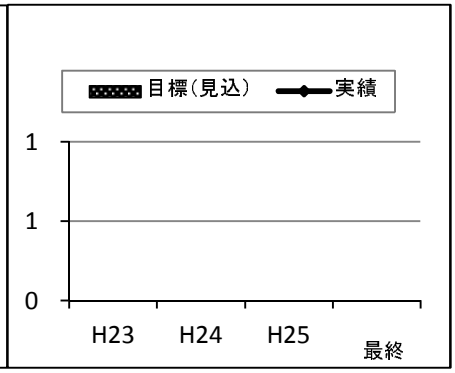
年　度	実　　績
平成23年度	全体基本設計・換地計画原案作成・実施設計
平成24年度	面工事　Dブロック＝6．8ha　Hブロック＝4．2ha　計11．0haが工事発注された
平成25年度	面工事　B・Dブロック＝6．7ha　Hブロック＝3．4ha　計10．1haが完成した

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H23	H24	H25				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
事業進捗率（%）	0.0	0.0	21.6	55.0	H29	100.0	
担い手集積率（%）	0.0	0.0	5.0	4.9	H29	30.0	







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	事業進捗率（%）	平成24年度工事着手。
	担い手集積率（%）	平成25年度集積開始。

所属長評価	課題等	農地として基盤整備事業が実施され農業生産性が向上するとともに、担い手への農地利用集積及び認定農業者の増加が見込め、経営体の育成が図られる。
	改善内容、今後の方向性等	平成29年度までに46．8ヘクタール整備完了。（御殿場深沢地区）

・担当部長による評価

評価コメント	土地改良区を設立して事業の推進を図っており、農業の生産性向上と労働環境の改善を図る上で、事業の継続と早期の完成が求められている。

基本目標4

事業名	市単独農業施設等整備事業	整理番号	41101-060
所管部署	産業部　農林整備課　農林整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和　47　年度　　～			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1　魅力ある農林業の振興	関連政策	
	政策	4-1-1　農業の振興		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的（何のために）	農道及び農業用用排水路等の新設・改修工事を実施し、用水量の確保や施設の整備を図る。
対象（誰・何を）	農業用施設（市街化区域以外で、受益面積1ha以上・受益戸数2戸以上）
手段（どのようなやり方で）	各地区からの要望内容を精査し、緊急性のある農業用施設を順次整備する。
成果（どのような状態にしたいか）	必要水量と用排水機能の確保・施設の整備保全がなされ、安定した農業生産ができる。

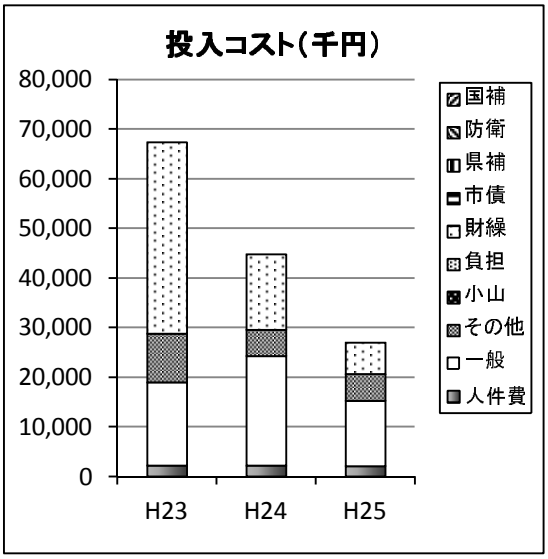
事業の背景・住民の意向	各地区からの要望は年間50件程度あり、整備を進めてはいるが、以前からの未処理分も相当数ある。浄化センター関連の条件事業的な要望件数がかなり出され、全地域のバランス等苦慮する。

見直し改善の経過	地域的な関係で富士岡地区からの要望が多く予算、バランス等考慮するが、依然として厳しい状態にある。

市民満足度調査結果（H25）	項　目	満足度	重要度
	4　農林業施策への取り組み	-0.02	0.53

● 投入コスト（千円）

		H23	H24	H25
事業費		**65,133**	**42,633**	**24,885**
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	38,521	15,218	6,382
	負担			
	小山			
	その他	9,908	5,256	5,355
	一般	16,704	22,159	13,148
人件費	職員数（人工）	0.37	0.37	0.37
	人件費	**2,235**	**2,170**	**2,125**
総事業費		**67,368**	**44,803**	**27,010**

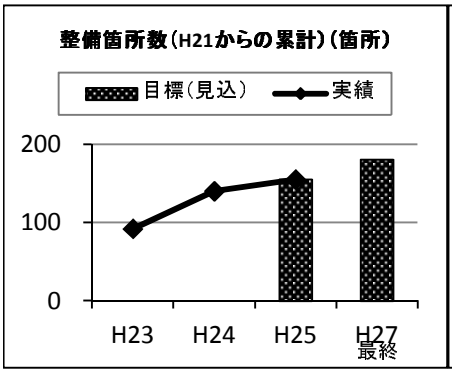


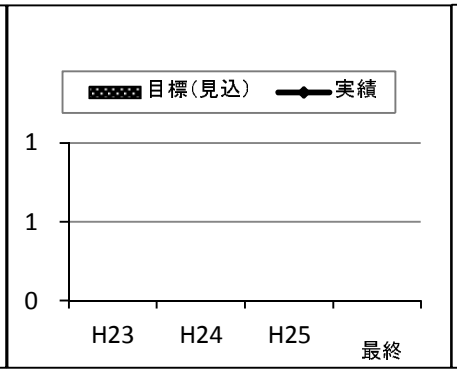
● 事業の実績

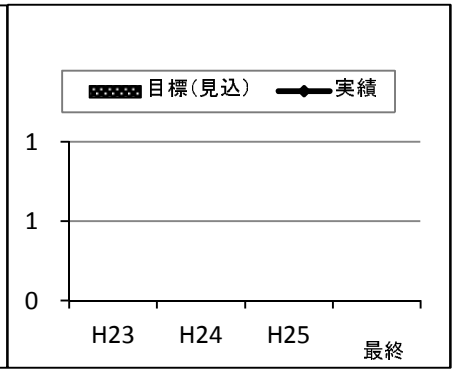
年　度	実　　績
平成23年度	用排水路工事（東山地先外2箇所）　L＝482．5m　　取水堰改修工事（仁杉地先外2箇所） 用排水路等修繕（駒門地先外28箇所） 測量設計委託（東山地先外18箇所）
平成24年度	用排水路工事（風穴地先）　L＝80．0m 用排水路等修繕（尾尻地先外42箇所） 測量設計委託（川島田地先外13箇所）
平成25年度	用排水路工事（風穴地先外2箇所）　L＝238．4m 用排水路等修繕（尾尻地先外18箇所） 測量設計委託（竈地先外3箇所）

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H23	H24	H25				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
整備箇所数（H21からの累計）（箇所）	92	140	155	155	H27	181	







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	整備箇所数（H21からの累計）（箇所）	目標に対してはそれなりの実績数字であるが、各地区からの要望の処理は、まだ実施が追い付かない。 目標が達成される見込みがたったため、最終目標の見直し（181箇所⇒200箇所）が必要だと考える。

所属長評価	課題等	毎年、各地区からの要望が多々あり、以前からの未処理分も相当数ある状況で、実施する際に地域的バランス等に苦慮している。
	改善内容、今後の方向性等	各地区からの要望事項を総合的に緊急性及び重要性の観点から順位付けをし、毎年の予算の範囲で、計画的に実施する。

・担当部長による評価

評価コメント	農業をする上で、用排水路の確保は必要不可欠であり、継続が望まれる。

事業名	土地改良区交付事業	整理番号	41101-070
所管部署	産業部　農林整備課　農林整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和　60　年度　　～			
根拠法令・要綱等	御殿場市土地改良事業交付金事務取扱要領			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1　魅力ある農林業の振興	関連政策	
	政策	4-1-1　農業の振興		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的（何のために）	農業生産基盤の整備
対象（誰・何を）	富士裾野東部土地改良区
手段（どのようなやり方で）	富士裾野東部土地改良区が実施する防衛補助事業について精査し、補助残分を交付金として交付する。 事業主体は富士裾野東部土地改良区となる。
成果（どのような状態にしたいか）	必要水量及び農業施設機能を確保する。

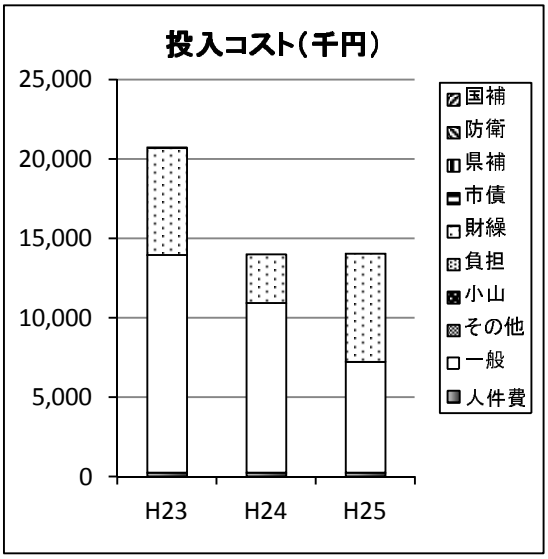
事業の背景・住民の意向	市単独農業施設等整備事業と同様に要望件数が多く対応が厳しい。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果（H25）	項　目	満足度	重要度
	4　農林業施策への取り組み	-0.02	0.53

● 投入コスト（千円）

		H23	H24	H25
事業費		**20,468**	**13,750**	**13,825**
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	6,767	3,056	6,830
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	13,701	10,694	6,995
人件費	職員数（人工）	0.04	0.04	0.04
	人件費	**242**	**235**	**230**
総事業費		**20,710**	**13,985**	**14,055**

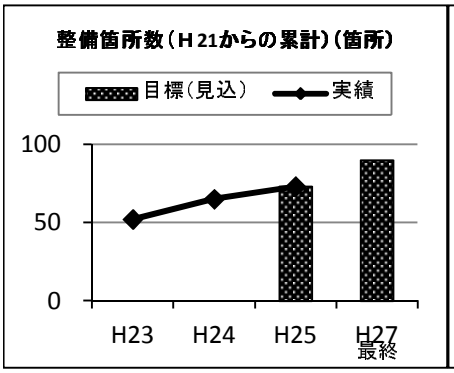


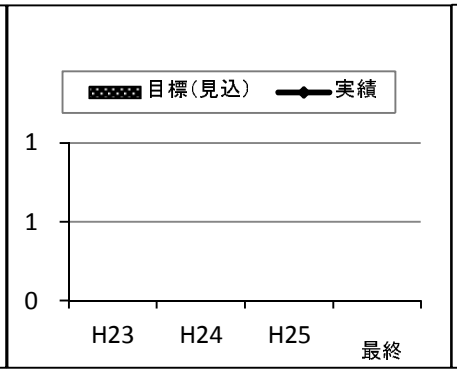
● 事業の実績

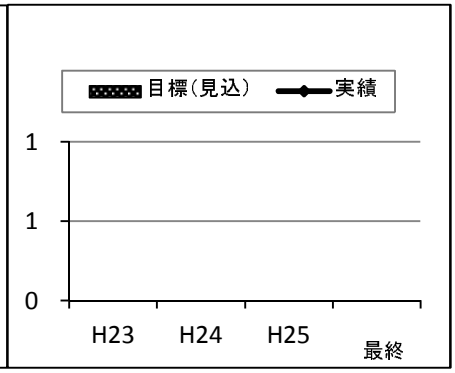
年　度	実　　績
平成23年度	工事：保土沢用水路外1用水路 開田施設補修8箇所 施設調査1施設、測量設計：駒門用水路外6施設
平成24年度	工事：原里塚倉工区用水路外2用水路 開田施設補修7箇所 測量設計：神場第2工区用水路外1箇所
平成25年度	工事：印野時の巣工区排水路外1用水路 開田施設補修5箇所 測量設計：神場川尻工区用水路外1箇所

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H23	H24	H25				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
整備箇所数（H21からの累計）（箇所）	52	65	73	73	H27	90	







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	整備箇所数（H21からの累計）（箇所）	概ね目標は達成しているため、最終目標の変更を検討する。

所属長評価	課題等	市単独農業施設等整備事業と同様に要望件数が多く対応が厳しい。
	改善内容、今後の方向性等	富士裾野東部土地改良区が実施する防衛補助事業について精査し、補助残分を事業主体が富士裾野東部土地改良区で実施する。

・担当部長による評価

評価コメント	富士裾野東部土地改良区が農業生産基盤の整備を事業主体となって取り組んでおり、計画的に進められている。

事業名	土地改良区交付事業（ほ場整備事業）	整理番号	41101-080
所管部署	産業部　農林整備課　農林整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　19　年度　　～			
根拠法令・要綱等	御殿場市土地改良事業交付金事務取扱要領			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1　魅力ある農林業の振興	関連政策	
	政策	4-1-1　農業の振興		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的（何のために）	農業の生産性向上と労働環境の改善を図るため、農業生産基盤の整備を推進する。
対象（誰・何を）	中畑（前川地区、永坂・五郎作地区）のほ場整備事業
手段（どのようなやり方で）	富士裾野東部土地改良区が防衛補助事業で実施するほ場整備事業について精査し、補助残分を交付金として交付する。事業主体は富士裾野東部土地改良区となる。
成果（どのような状態にしたいか）	農業の生産性向上と労働環境の改善がなされ、併せて農地の集積を推進し農業経営の向上を図る。

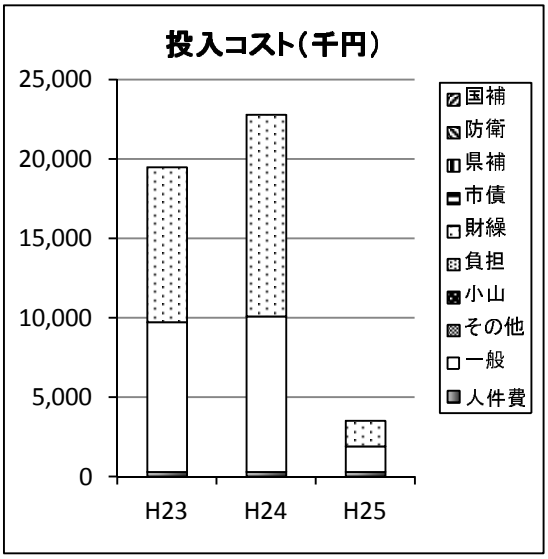
事業の背景・住民の意向	第8次東富士演習場使用協定締結に関する権利協定の中で、課題事項の協議の内、権利者生活安定事業に関する課題中、土地改良に関する事項の開田地基盤整備事業について国からの回答が得られた。

見直し改善の経過	富士裾野東部土地改良区が防衛補助事業として申請するほ場整備事業について精査し、交付金を交付する。

市民満足度調査結果（H25）	項　目	満足度	重要度
	4　農林業施策への取り組み	-0.02	0.53

● 投入コスト（千円）

		H23	H24	H25
事業費		**19,179**	**22,495**	**3,225**
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰	9,765	12,698	1,612
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	9,414	9,797	1,613
人件費	職員数（人工）	0.05	0.05	0.05
	人件費	**302**	**294**	**288**
総事業費		**19,481**	**22,789**	**3,513**

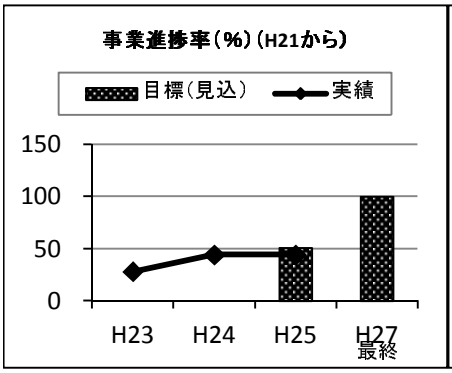


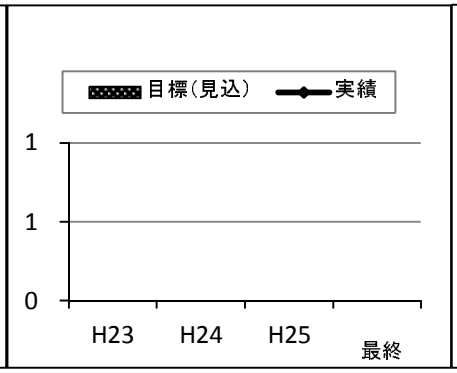
● 事業の実績

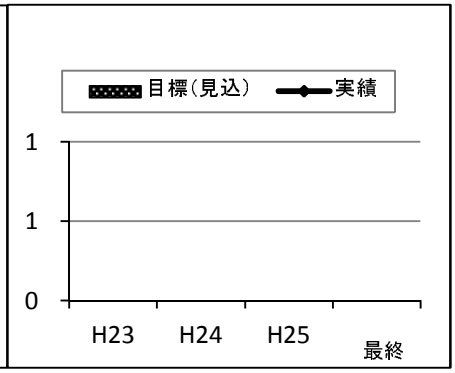
年　度	実　　績
平成23年度	換地：杉名沢地区　1式（2．0ha）　調査・測量設計：中畑前川、永坂・五郎作地区　1式（23．8ha、400m） 工事：中畑永坂地区　2．92ha
平成24年度	調査・測量設計：中畑前川地区　1式（23．8ha） 工事：中畑永坂地区　1式（2．26ha）
平成25年度	調査・測量・設計・換地：中畑（永坂・五郎作、前川）地区　1式（34．7ha）

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H23	H24	H25				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
事業進捗率（%）（H21から）	27.9	44.0	51.0	44.0	H27	100.0	







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	事業進捗率（%）（H21から）	計画した整備工事は、権利関係の未調整により実施できなかった。また、最終年度（整備完了年度）の見直しが必要だと考える。

所属長評価	課題等	第8次東富士演習場使用協定締結に関する権利協定の中で、課題事項の協議の内、権利者生活安定事業に関する課題中、土地改良に関する事項の開田地基盤整備事業について国からの回答が得られた。
	改善内容、今後の方向性等	農業の生産性向上と労働環境の改善をし、併せて農地の集積を推進し農業経営の向上を図っていく。

・担当部長による評価

評価コメント	東富士演習場使用協定の中で進めている事業であり、農業の生産性向上と労働環境の改善を図るうえで、事業の継続は必要である。

事業名	鳥獣被害防止対策事業	整理番号	41101-120
所管部署	産業部　農政課　農業振興スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　23　年度　～　平成　28　年度			
根拠法令・要綱等	有獣被害防止特措法・鳥獣被害防止総合対策事業費補助交付要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1　魅力ある農林業の振興	関連政策	4-1-2　林業の振興
	政策	4-1-1　農業の振興		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的（何のために）	鳥獣による農林産物等の被害の予防及び鳥獣の捕獲等の対策を有効かつ適切に実施し、農林業の振興を図る。
対象（誰・何を）	農林業従事者、農地・林地所有者
手段（どのようなやり方で）	県の承認を受けた御殿場市鳥獣被害防止計画を基に御殿場市鳥獣被害防止対策協議会が捕獲の担い手の育成、狩猟免許取得の促進、防護柵の整備事業を行う。また、課題及び情報を共有するための地域研修会や勉強会を実施する。
成果（どのような状態にしたいか）	御殿場市鳥獣被害防止対策協議会が取り組むことにより、市が一体となって鳥獣被害に取り組む体制が整い、集落単位の鳥獣被害に対する意識が高まり、被害の軽減が図られる。

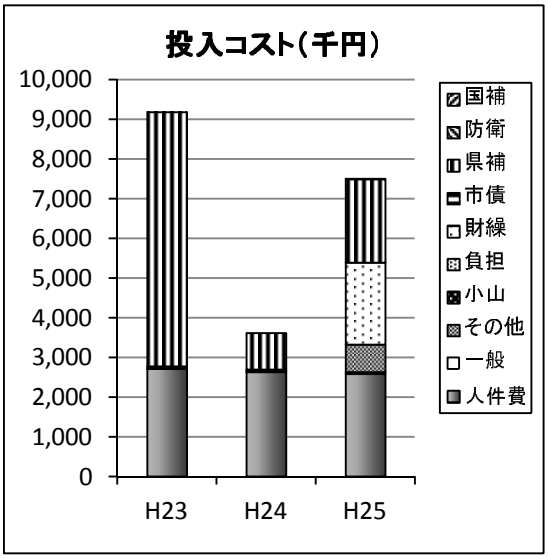
事業の背景・住民の意向	近年、鳥獣による農林産物等の被害は多く報告があり、特にシカによる水稲苗の被害が広がっている中で、高齢化が進む猟友会による捕獲だけでは、繁殖率が高いシカの個体数整理は困難であり、被害住民から鳥獣被害対策に対し強い要望がある。そこで、御殿場市鳥獣被害防止計画を基に被害対策の推進を図る。

見直し改善の経過	シカによる農作物への被害については、例年、田植え後に市内全域で発生しているため、平成25年度より「予察捕獲」による捕獲依頼を行い、農作物への被害を最小限に抑えるよう試みた。また、イノシシについては、例年、箱根山系の一部の農地を中心に被害が発生するため、これまでどおり「対処捕獲」による捕獲依頼を出すとともに、JA及び市猟友会との連携を強化している。

市民満足度調査結果（H25）	項　目	満足度	重要度
	4　農林業施策への取り組み	-0.02	0.53

● 投入コスト（千円）

		H23	H24	H25
事業費		**6,468**	**974**	**4,909**
（人件費は除く）事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補	6,418	925	2,102
	市債			
	財繰			2,069
	負担			
	小山			
	その他			688
	一般	50	49	50
人件費	職員数（人工）	0.45	0.45	0.45
	人件費	**2,718**	**2,639**	**2,585**
総事業費		**9,186**	**3,613**	**7,494**

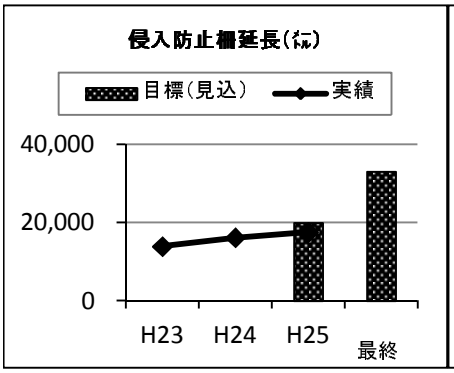


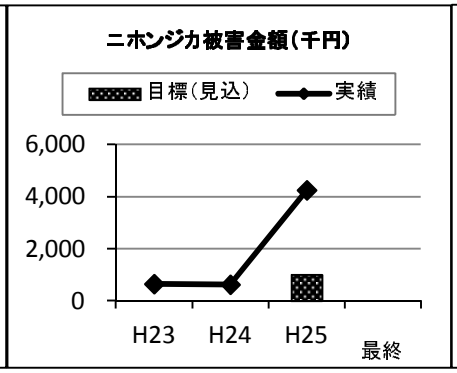
● 事業の実績

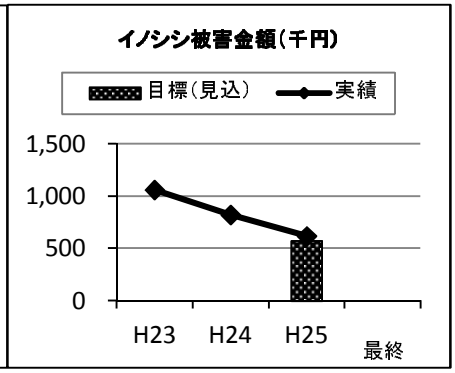
年　度	実　　績
平成23年度	市内6地区に農作物保護のための電気柵を部農会員等の協力のもと設置した。総延長は13，864m。また、有害鳥獣の捕獲を猟友会御殿場支部に依頼し、イノシシ18頭、シカ34頭の捕獲実績があった。
平成24年度	市内2地区に農作物保護のための電気柵を部農会員等の協力のもと設置した。総延長は2，248m。また、有害鳥獣の捕獲を猟友会御殿場支部に依頼し、イノシシ48頭、シカ385頭の捕獲実績があった。
平成25年度	市内2地区に農作物保護のためのワイヤーメッシュフェンスを受益農家の協力のもと設置した。総延長は1，450m。また、有害鳥獣の捕獲を猟友会御殿場支部に依頼し、イノシシ31頭、シカ775頭の捕獲実績があった。

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H23	H24	H25				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
侵入防止柵延長（㍍）	13,864	16,112	20,000	17,562	H28	33,000	
ニホンジカ被害金額（千円）	648	619	1,002	4,250	H28	0	
イノシシ被害金額（千円）	1,059	821	574	617	H28	0	







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	侵入防止柵延長（㍍）	被害状況を勘案し、国の補助金を有効活用すべく侵入防止柵の設置を推進する。
	ニホンジカ被害金額（千円）	予察捕獲により年間を通して市内全域の一斉捕獲が推進できた。しかし、農作物に係る被害単価の見直しにより、被害面積は減少したが金額は上昇した。
	イノシシ被害金額（千円）	被害が軽減され、ほぼ目標値となった。

所属長評価	課題等	増え続けるシカの個体数削減に向けた抜本的な対策が求められる。
	改善内容、今後の方向性等	引き続き、侵入防止柵の設置を推進するとともに、有害鳥獣の捕獲者の育成、教育、技術向上を図り、効果的な捕獲方法などを検討していく。

・担当部長による評価

評価コメント	国、県、関係団体、近隣市町等と協力して対策を進めていく必要がある。

事業名	ごてんばコシヒカリブランド化事業	整理番号	41105-010
所管部署	産業部　農政課　農業振興スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　18　年度　～　平成　25　年度			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1　魅力ある農林業の振興	関連政策	
	政策	4-1-1　農業の振興		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的（何のために）	食味の優れた「ごてんばコシヒカリ」のブランド化の推進と販路拡大を図る。
対象（誰・何を）	水稲栽培者、農業団体
手段（どのようなやり方で）	種子更新率100%を目標に、栽培管理の均一化を目指すとともに、食味の向上につとめ、トレーサビリティの一層の推進を図る。 また、ごてんばコシヒカリの水稲試験及び調査研究を行っている北駿産米改良推進協議会をブランド化を推進する団体に位置付けをし、生産技術の向上と販路拡大の推進を図る。
成果（どのような状態にしたいか）	種子更新率が向上し、食味についても高い評価を受けている。また、学校給食及び関係機関への補助によりごてんばコシヒカリの一層のブランド化を図る。

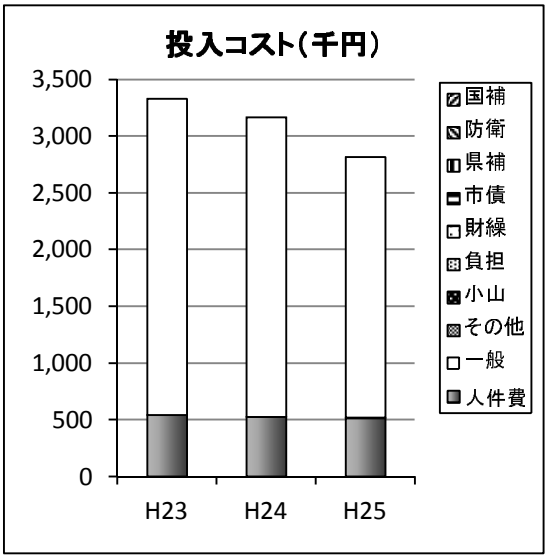
事業の背景・住民の意向	売れる米づくり（安心、安全、食味向上）のため、ブランド化を目指している。

見直し改善の経過	北駿産米改良推進協議会をブランド化推進団体に位置付け、生産技術の向上と販路拡大の推進を図るとともに、未来の消費者及び生産者となる地域の子どもたち（市内小・中学校）の米飯給食に100%ごてんばコシヒカリを提供し、地産地消及び世代を超えて、ごてんばコシヒカリブランドの定着化を推進した。

市民満足度調査結果（H25）	項　目	満足度	重要度
	4　農林業施策への取り組み	-0.02	0.53

● 投入コスト（千円）

		H23	H24	H25
事業費		**2,785**	**2,642**	**2,300**
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	2,785	2,642	2,300
人件費	職員数（人工）	0.09	0.09	0.09
	人件費	**544**	**528**	**517**
総事業費		**3,329**	**3,170**	**2,817**

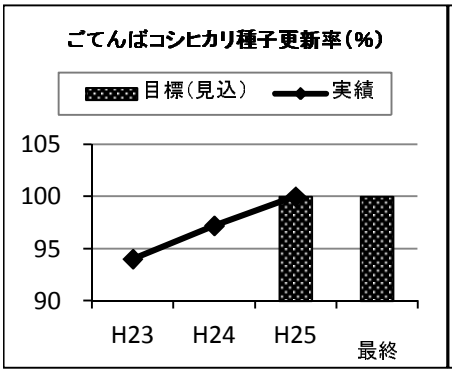


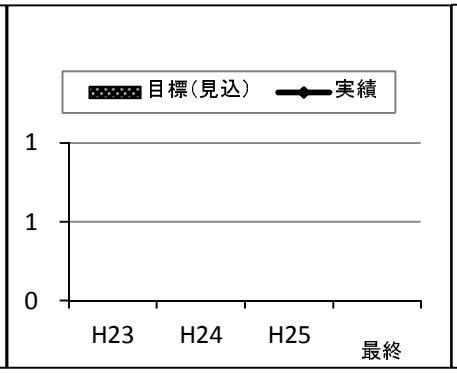
● 事業の実績

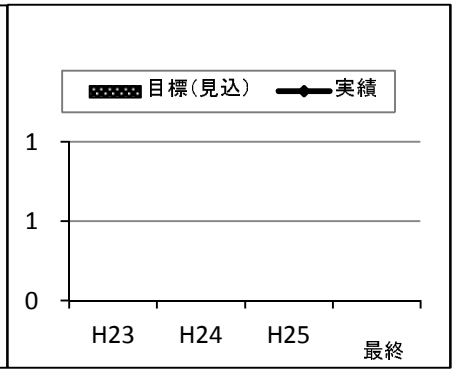
年　度	実　　績
平成23年度	種子籾及び苗の購入費用の一部助成を行い更新率を上げた。また北駿産米改良推進協議会において、ごてんばコシヒカリの安定栽培に向けた試験研究に取り組んだ。未来の消費者及び生産者となる地域の子供達（市内小・中学校）の米飯給食に100％ごてんばコシヒカリを提供。（33．6t／年間）
平成24年度	種子籾及び苗の購入費用の一部助成を行い更新率を上げた。また北駿産米改良推進協議会において、ごてんばコシヒカリの安定栽培に向けた試験研究に取り組み、ごてんばこしひかり認定店制度を通し、販路拡大を図る。前年に引き続き、市内小・中学校の米飯給食に100％ごてんばコシヒカリを提供。
平成25年度	種子籾及び苗の購入費用については、当初の目的を達成したとの見解から一部助成を見送った。北駿産米改良推進協議会において、ごてんばコシヒカリの安定栽培に向けた試験研究に取り組み、ごてんばこしひかり認定店制度を通し、販路拡大を図った。前年に引き続き、市内小・中学校の米飯給食に100％ごてんばコシヒカリを提供。

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H23	H24	H25				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
ごてんばコシヒカリ種子更新率（%）	94.0	97.2	100.0	100.0	H27	100.0	







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	ごてんばコシヒカリ種子更新率（%）	良質種子生産技術の向上と栽培農家の理解により、年々に更新率を上げている。

所属長評価	課題等	良質種子生産技術の向上と栽培農家の理解により、年々、更新率を上げており、ほぼ目標達成したため、今後はより具体的な販路等の拡大を強力に推進していくこととする。
	改善内容、今後の方向性等	種子更新率100％を目標に、栽培管理の均一化を目指した結果、当初の目的は達成されたといえる。今後は食味の向上に努め、「ごてんばコシヒカリ」のブランド化の一層の推進を図る。また、未来の消費者及び生産者となる地域の子供達（市内小・中学校）の米飯給食に100％ごてんばコシヒカリを提供し、地産地消及び世代を超えて、ごてんばコシヒカリブランドの定着化を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	「ごてんばコシヒカリ」のブランド化を推進し、更なる販路を拡大するためには、生産者、販売者等のより一層の意識改革が必要である。

事業名	農業振興地域整備計画定期変更事業	整理番号	41109-010
所管部署	産業部　農政課　農政スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　26　年度　～　平成　27　年度			
根拠法令・要綱等	農業経営経営基盤促進法・農業振興地域の整備に関する法律			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1　魅力ある農林業の振興	関連政策	
	政策	4-1-1　農業の振興		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的（何のために）	農業生産の基盤となる優良農地を確保し、農業地域の秩序ある土地利用に努め農業の振興を図るため策定した農業振興地域整備計画書の変更を行う。
対象（誰・何を）	市内全域
手段（どのようなやり方で）	農業振興地域の整備に関する法律により概ね５年に1度の基礎調査を平成26年度に実施、この基礎調査をもとに農業振興地域計画の変更を行う。
成果（どのような状態にしたいか）	概ね５年ごとに基礎調査と計画変更を行うため、国県の農業施策方針、農業者の意向、市の現状等に合った計画ができる。

事業の背景・住民の意向	本市は昭和46年に農業振興地域の指定を受け、昭和49年に農業振興地域整備計画を策定した。その後も昭和62年より5年ごとに農業及び農地等を取り巻く環境の変化に対応すべく定期変更を実施し、必要に応じて随時変更、軽微変更を行っている。

見直し改善の経過	国及び県の上位計画やめまぐるしく変わる国の農業施策を反映した計画とする。

市民満足度調査結果（H25）	項　目	満足度	重要度
	4　農林業施策への取り組み	-0.02	0.53

● 投入コスト（千円）

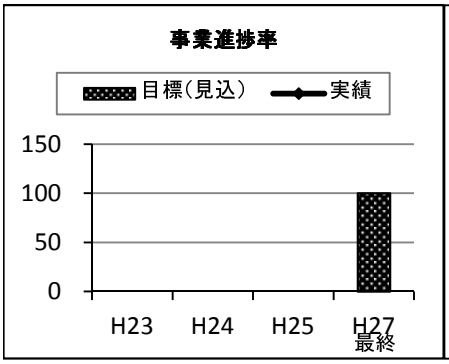
		H23	H24	H25
事業費		**0**	**0**	**0**
（人件費は除く）事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	0	0	0
人件費	職員数（人工）			
	人件費	**0**	**0**	**0**
総事業費		**0**	**0**	**0**

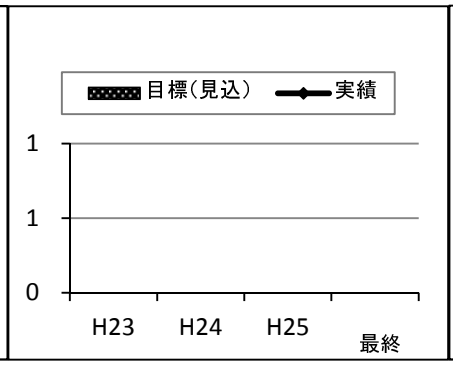
● 事業の実績

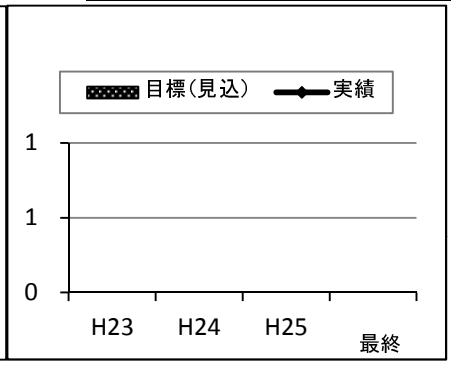
年　度	実　　績
平成23年度	事業実績なし
平成24年度	計画の変更手続き期間中は、農用地区域内農地、いわゆる青地農地の除外の申請ができなくなるため、新東名事業等にともなう青地農地の除外申請に支障があるため、事業の実施を先送りし、平成27年度及び平成28年度とすることとなった。
平成25年度	計画の変更手続き期間中は、農用地区域内農地、いわゆる青地農地の除外の申請ができなくなるため、新東名事業等にともなう青地農地の除外申請に支障があるため、事業の実施を先送りし、平成27年度及び平成28年度とすることとなった。

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H23	H24	H25				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
事業進捗率	-	-	-	-	H27	100	







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	事業進捗率	新東名事業に伴い、農業振興地域整備計画の定期変更事業年度を変更したものであり、計画策定年度が1年遅れるがやむを得ない。 事業年度を変更したため、最終年度の見直し（平成27年度⇒平成28年度）が必要だと考える。

所属長評価	課題等	これまで農業振興地域整備については、概ね5年ごとに定期変更を行ってきた。今回は、新東名事業等の進捗状況により2年先送りすることとなるがやむを得ないものと思われる。しかし、農業振興地域整備計画の内容が、国の農業施策の変更などにより見直しが必要な状況となっているため、平成27年度及び28年度で計画の見直しが必要である。
	改善内容、今後の方向性等	国県の農業施策の変更、御殿場市の農業生産の現状、市の状況などを踏まえ、平成28年度に農業振興地域整備の変更を行う。

・担当部長による評価

評価コメント	これ以上の先送りは避けられたい。

事業名	森林公園維持管理事業	整理番号	41202-010
所管部署	産業部　農林整備課　農林整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　24　年度　～　平成　25　年度			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1　魅力ある農林業の振興	関連政策	
	政策	4-1-2　林業の振興		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的（何のために）	乙女森林公園第1キャンプ場の管理棟の耐震補強計画を策定し、耐震補強工事を実施し森林公園利用者の安全を確保する。
対象（誰・何を）	乙女森林公園第1キャンプ場利用客及び管理棟利用客並びに指定管理者
手段（どのようなやり方で）	耐震補強計画策定に基づく耐震補強工事を実施する。
成果（どのような状態にしたいか）	乙女森林公園第1キャンプ場利用客及び管理棟利用客並びに指定管理者の安全が確保されるともに、施設の寿命が延伸される。

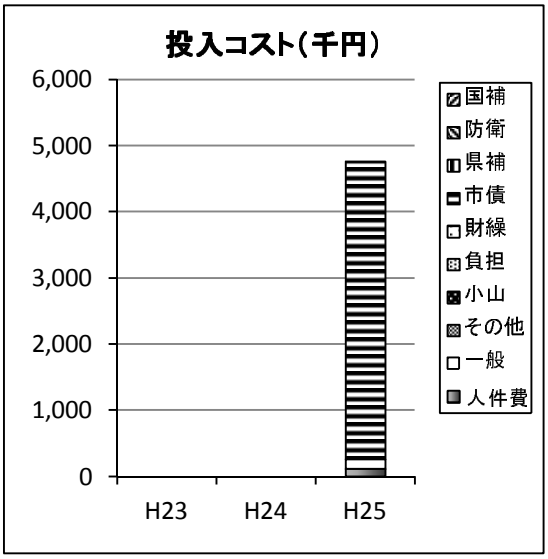
事業の背景・住民の意向	乙女森林公園第1キャンプ場は、御殿場市民ばかりでなく東名高速道路から数分という条件の良い場所に位置することから首都圏からの来場者が多く、年間を通しての開園要望が寄せられている。

見直し改善の経過	昭和57年に開園した施設であり、バンガロー等は修繕実績があるが管理棟については修繕等実績はない。

市民満足度調査結果（H25）	項　目	満足度	重要度
	4　農林業施策への取り組み	-0.02	0.53

● 投入コスト（千円）

		H23	H24	H25
事業費		0	0	4,647
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			4,500
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般			147
人件費	職員数（人工）			0.02
	人件費	0	0	115
総事業費		0	0	4,762

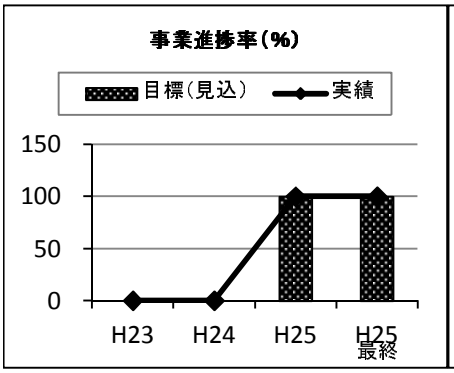


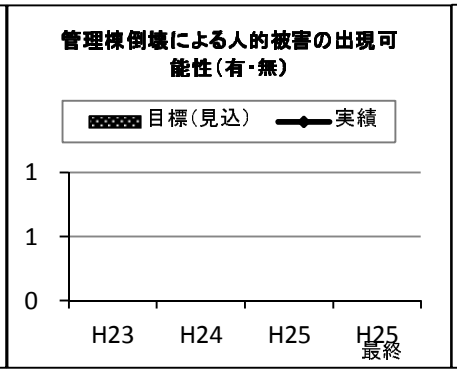
● 事業の実績

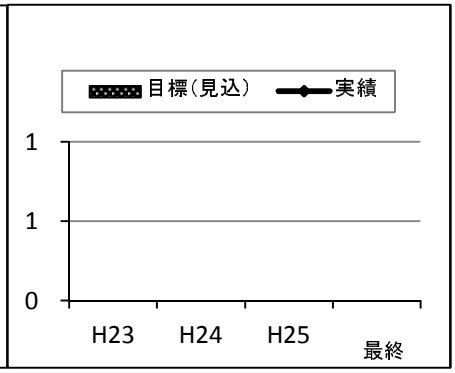
年　度	実　　績
平成23年度	-
平成24年度	第1キャンプ場管理棟耐震補強計画について、関係課(財政課、建築住宅課)と協議した結果、単年度で設計から施工まで耐震補強できる工法(一括設計施工)が県認可工法としてあるので、来年度これを採用することになる。
平成25年度	計画どおり一括設計施工の工法で耐震改修工事として、現況壁に筋かい金物及び耐震リングを補強設置、現況基礎の補強として樹脂材注入及び合成繊維を補強設置する。併せて床張替えと照明器具を更新し完了する。

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最　終		
	H23	H24	H25				
	実績	実績	目標(見込)	実績	年度	目標	実績
事業進捗率(%)	0	0	100	100	H25	100	100
管理棟倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	有	有	有	有	H25	無	無







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	事業進捗率(%)	関係課との協議により平成25年度の単年度で設計施工一括で対処できる工法で実施することになった。事業が完了したため、最終年度の見直し(平成25年度⇒平成28年度)が必要だと考える。
	管理棟倒壊による人的被害の出現可能性(有・無)	当施設の指定管理者ともに安全確認を実施した。事業が完了したため、指標の見直し(人的被害の出現可能性⇒供給停止の出現可能性)が必要だと考える。

所属長評価	課題等	第1キャンプ場施設多数が老朽化してきた。
	改善内容、今後の方向性等	施設の更新計画策定が必要な時期である。

・担当部長による評価

評価コメント	利用客の安全・安心が必須である。

基本目標4

事業名	林道整備事業	整理番号	41205-010
所管部署	産業部　農林整備課　農林整備スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和　45　年度　　～			
根拠法令・要綱等	林道関係事業補助金交付要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-1　魅力ある農林業の振興	関連政策	
	政策	4-1-2　林業の振興		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的（何のために）	林業の生産基盤整備を進め、林業の振興を図る。
対象（誰・何を）	広域基幹林道につながる林道及びその利用者
手段（どのようなやり方で）	林道の改良（整備舗装含む）
成果（どのような状態にしたいか）	森林の撫育管理等適正管理が実施される。 広域基幹林道へのアクセスが容易になる。

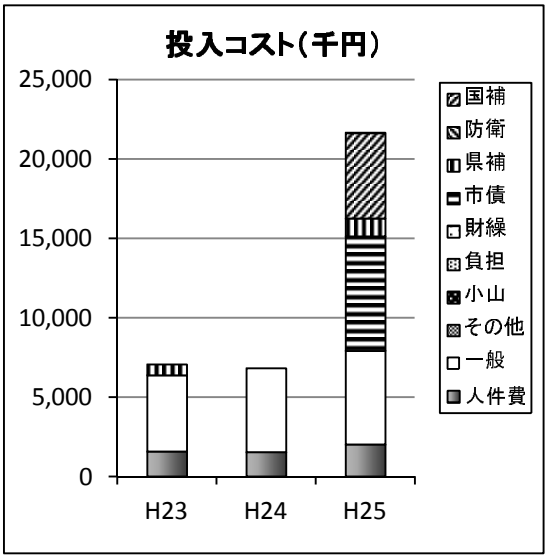
事業の背景・住民の意向	広域基幹林道北箱根山線開設の用地協力を条件に既存林道の整備が約束されている。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果（H25）	項　目	満足度	重要度
	4　農林業施策への取り組み	-0.02	0.53

● 投入コスト（千円）

		H23	H24	H25
事業費		**5,482**	**5,280**	**19,630**
（人件費は除く）事業費の財源内訳	国補			5,390
	防衛			
	県補	665		1,131
	市債			7,200
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	4,817	5,280	5,909
人件費	職員数（人工）	0.26	0.26	0.35
	人件費	**1,571**	**1,525**	**2,011**
総事業費		**7,053**	**6,805**	**21,641**

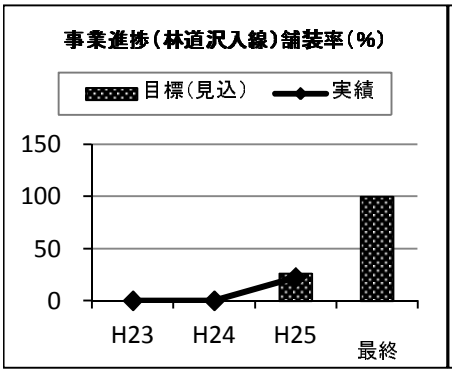


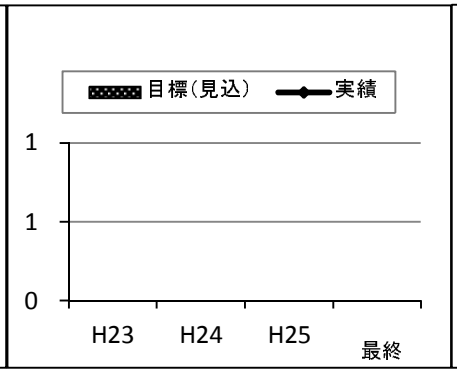
● 事業の実績

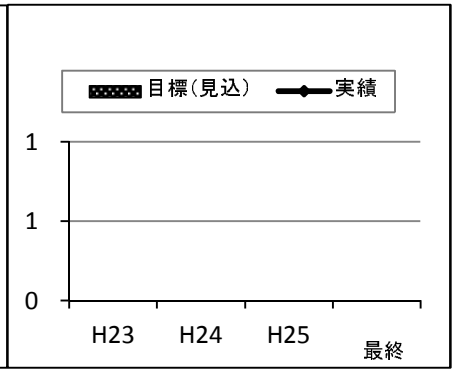
年　度	実　　績
平成23年度	広域基幹林道北箱根山線改良工事　N=1件（31．0m）
平成24年度	広域基幹林道北箱根山線外3路線応急修繕 林道沢入線土質調査・測量設計業務委託
平成25年度	林道二子3号外2路線応急修繕 林道沢入線舗装工事L=480m（計画延長2，150m）

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H23	H24	H25				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
事業進捗（林道沢入線）舗装率（%）	0	0	26	22	H27	100	







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	事業進捗（林道沢入線）舗装率（%）	年700mの舗装整備（補助年限の制約有り）を予定したが、480mの整備であった。

所属長評価	課題等	他の林道維持・管理等整備との整合性が課題となってくる。
	改善内容、今後の方向性等	林業の生産基盤整備を進め、林業の振興と林道の推進を図る。

・担当部長による評価

評価コメント	林道整備は林業の振興を図る上で重要である。

事業名	アピールナウ御殿場事業（経済活力創出事業）	整理番号	42101-010
所管部署	産業部　商工観光課　商工労政スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　10　年度　　～			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	4-2　競争力のある商工業の育成	関連政策	4-3-1　観光推進体制の充実
	政策	4-2-1　商業・サービス業の振興		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的（何のために）	御殿場を積極的に市内外へ情報発信して、商業・工業等各種産業の連携により地域経済の活性化を図ると共に御殿場の知名度の向上を図る。
対象（誰・何を）	御殿場をアピールする事業及び事業を実施する団体等
手段（どのようなやり方で）	近年の情報インフラを利用し、地場産品や工業製品、観光資源等の情報発信や、イベント開催を捉えての情報発信を支援して行く。
成果（どのような状態にしたいか）	御殿場の認知度が高まり、商業等産業の活性化が促されると共に、地域経済が活性化される。

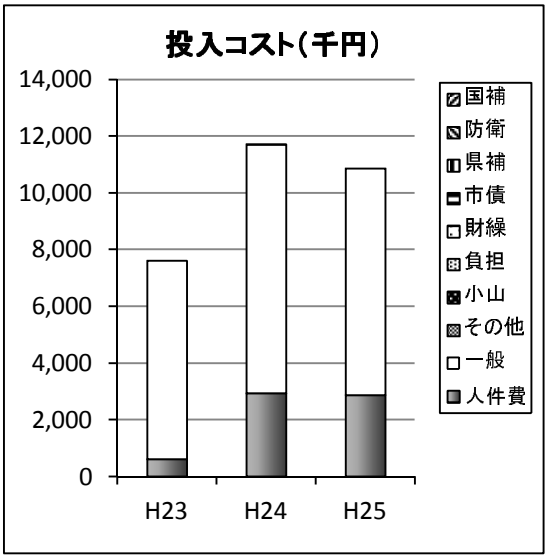
事業の背景・住民の意向	停滞する地域経済活性化のため、各産業が連携し市内の製品や地場産業、観光資源を広く紹介し、積極的に支援する必要が出てきた。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果（H25）	項　目	満足度	重要度
	5　企業誘致など商工業支援への取り組み	-0.19	0.80

● 投入コスト（千円）

		H23	H24	H25
事業費		**7,000**	**8,779**	**8,000**
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	7,000	8,779	8,000
人件費	職員数（人工）	0.10	0.50	0.50
	人件費	**604**	**2,932**	**2,872**
総事業費		**7,604**	**11,711**	**10,872**

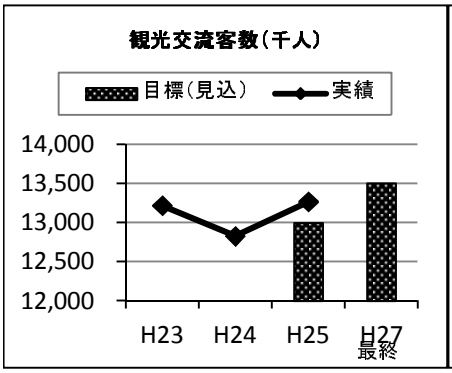


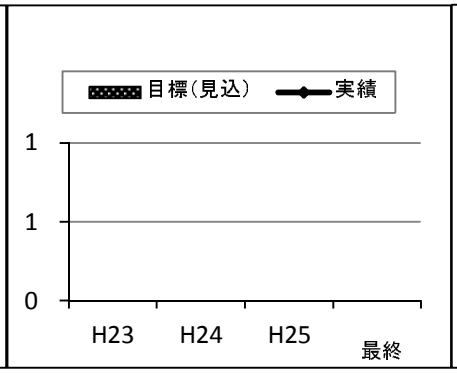
● 事業の実績

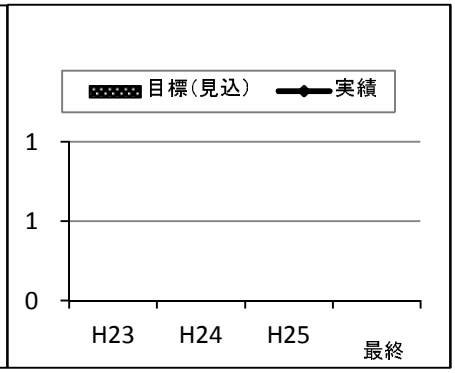
年　度	実　　績
平成23年度	パンフレット15，000部作製、農協祭支援、各種イベントへの出店、御殿場みくりやそば振舞隊を結成し振舞認定店（26店舗）が振舞活動に賛同しパンフレット10，000部・専用HP作成、こだわり推奨品のアピールについては、吉本興業と連携し吉本御当地市場に出店
平成24年度	「御殿場みくりやそばあなたのそばで振舞隊」を結成し、市内外に述べ70回以上の出店をした。市内32店舗が協力して市内でみくりやそばを振る舞っている。
平成25年度	パンフレットの機能性向上のため、サイズを小さくした。また、「御殿場みくりやそばあなたのそばで振舞隊」では、市内外に述べ70回以上の出店したほか、ゆるキャラ「ミクリン」を作成した。

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H23	H24	H25				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
観光交流客数（千人）	13,216	12,825	13,000	13,266	H27	13,500	







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	観光交流客数（千人）	富士山世界遺産登録後、順調に増加している。

所属長評価	課題等	みくりやそば関係については、あなたのそばで振舞隊の結成により、多くのイベントに参加することで、御殿場をPRする機会は各段位増えた。当面の間は市職員が事務局として活動することとなる。将来的には市民による活動が主となるよう検討が必要と思われる。
	改善内容、今後の方向性等	商業・工業等を中心に市内商品・事業所のPRを実施している。また、みくりやそばの出店とあわせ、県外でのPR活動も積極的に行っている。

・担当部長による評価

評価コメント	みくりやそばを始め当市の魅力をPRして、観光客を市内店舗・飲食店に滞留させる有効な手段である。今後も事業の強化を図られたい。

事業名	住宅建設等助成事業	整理番号	42101-020
所管部署	産業部　商工観光課　商工労政スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　22　年度　～　平成　25　年度			
根拠法令・要綱等	御殿場市緊急経済対策住宅建設等助成事業補助金交付要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-2　競争力のある商工業の育成	関連政策	3-2-1　ゆとりある居住環境の整備
	政策	4-2-1　商業・サービス業の振興		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的（何のために）	市内の住宅関連産業を中心とした地域経済活性化を図る。
対象（誰・何を）	市内施工業者を利用し、50万円以上の工事経費が掛かる、住宅の新築またはリフォームを行う市民
手段（どのようなやり方で）	商工会を窓口として、市内の業者でリフォームを行なう市民に対し、対象経費の10%最高100万円を限度として助成を行う。なお、対象経費が200万円以下の場合は、助成金の全額を市内共通商品券で支給し、200万円を超える場合は、半額を市内共通商品券で支給し、残りを現金で給付する。
成果（どのような状態にしたいか）	商工会を経由して投資する補助金の10～20倍の建築関連事業が掘り起こされ、建設業界を中心に雇用の継続や新規雇用の創出が図れる。また、後継者育成、下請けの振興等も図られる。更に、商品券、補助金が市内で家具、日常品等の連鎖的な消費拡大をもたらし、多岐にわたる業界の二次的経済効果が期待できる。

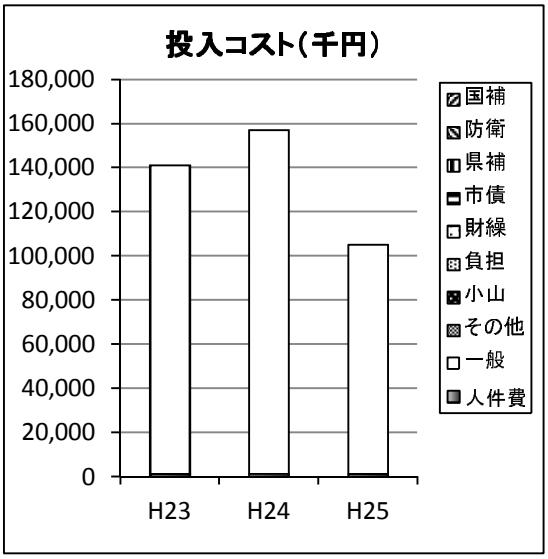
事業の背景・住民の意向	景気の悪化による厳しい経済情勢とともに、大手住宅メーカーなどに押され、沈滞気味の市内の建築業者の活性化を図る必要がある。

見直し改善の経過	平成24年度で終了を予定していたが、平成25年度継続実施することとした。また、商業者の支援強化のため、一部、プレミアム商品券発行事業を実施した。

市民満足度調査結果（H25）	項　目	満足度	重要度
	5　企業誘致など商工業支援への取り組み	-0.19	0.80

● 投入コスト（千円）

		H23	H24	H25
事業費		**140,000**	**156,000**	**104,000**
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	140,000	156,000	104,000
人件費	職員数（人工）	0.20	0.20	0.20
	人件費	**1,208**	**1,173**	**1,149**
総事業費		**141,208**	**157,173**	**105,149**

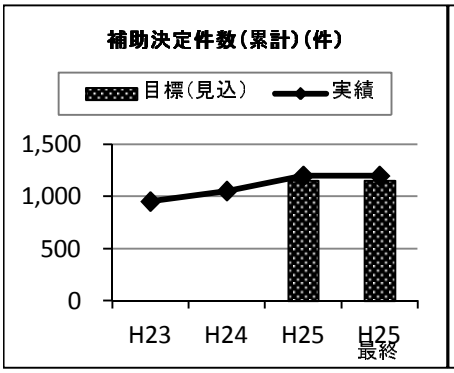


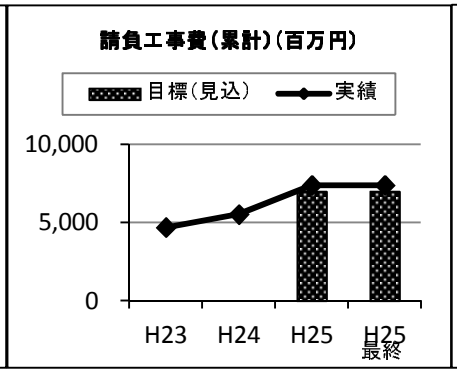
● 事業の実績

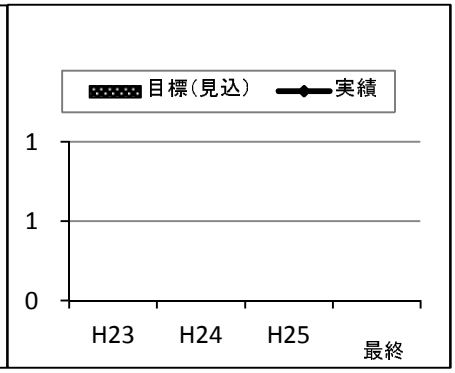
年　度	実　　績
平成23年度	新築51件、リフォーム等442件、補助金140，000千円
平成24年度	新築22件、リフォーム等　78件、補助金156，000千円
平成25年度	新築47件、リフォーム等141件、補助金104，000千円

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H23	H24	H25				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
補助決定件数（累計）（件）	953	1,053	1,150	1,197	H25	1,150	1,197
請負工事費（累計）（百万円）	4,696	5,529	7,000	7,396	H25	7,000	7,396







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	補助決定件数（累計）（件）	消費税の駆け込み需要等新築の申請が多くなり、件数は予定より減少した。
	請負工事費（累計）（百万円）	予定通りの結果であった

所属長評価	課題等	本事業は、平成25年度で終了したが、市内中小企業・小規模事業者は未だ景気が回復していないのが現状である。
	改善内容、今後の方向性等	平成24年度で終了を予定していたが、要綱を改正して平成25年度も継続実施した。

・担当部長による評価

評価コメント	市における経済波及効果が多大であり、今後の経済対策等を含め検討が必要。

事業名	御殿場市営駅南駐車場改修事業	整理番号	42101-030
所管部署	産業部　商工観光課　商工労政スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　25　年度　～　平成　27　年度			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	4-2　競争力のある商工業の育成	関連政策	
	政策	4-2-1　商業・サービス業の振興		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的（何のために）	本施設は平成2年に完成し、その後多くの利用者があるが、経年劣化による消防設備並びに昇降機設備の更新時期を超えており、各種点検整備においても指摘されていることから、利用者の安全性向上のため、整備するものです。
対象（誰・何を）	自動火災報知設備・消火設備・昇降機設備
手段（どのようなやり方で）	修繕工事により設備の更新
成果（どのような状態にしたいか）	周辺商店街の振興、及び駅利用者の利便性向上に寄与したい。

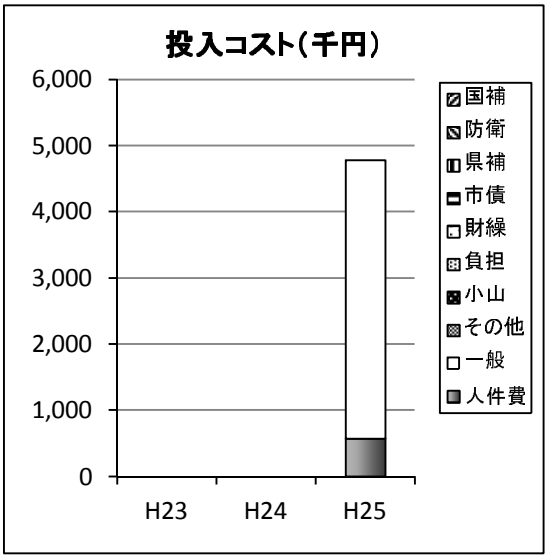
事業の背景・住民の意向	消火設備の交換は法定による交換（2，000千円）、昇降機は20年経過に伴う機械設備の交換（17，000千円）が必要です。

見直し改善の経過	

市民満足度調査結果（H25）	項　目	満足度	重要度
	5　企業誘致など商工業支援への取り組み	-0.19	0.80

● 投入コスト（千円）

		H23	H24	H25
事業費		0	0	4,207
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般			4,207
人件費	職員数（人工）			0.10
	人件費	0	0	575
総事業費		0	0	4,782

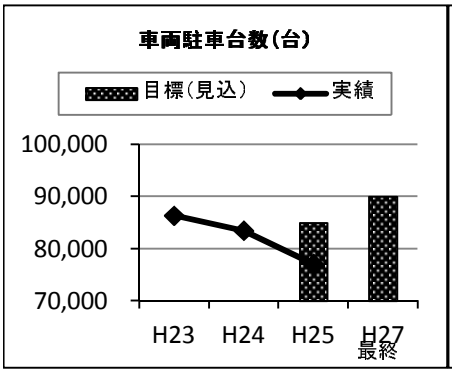


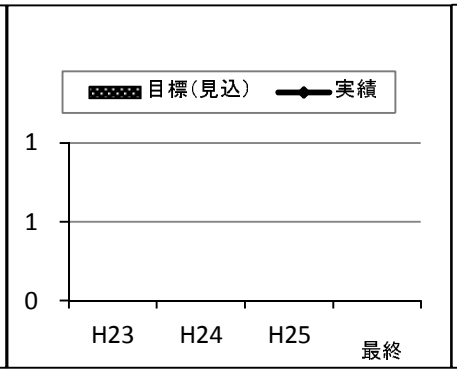
● 事業の実績

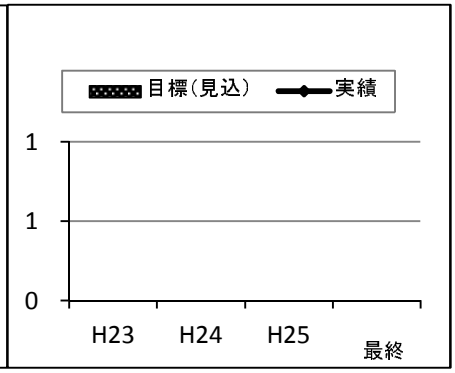
年　度	実　　績
平成23年度	-
平成24年度	-
平成25年度	施設自動火災報知機の不具合を修繕するため、電気配線を改修した。

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H23	H24	H25				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
車両駐車台数（台）	86,321	83,428	85,000	77,059	H27	90,000	







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	車両駐車台数（台）	周辺に民間駐車場が増加しており、利用台数は減少傾向にある。

所属長評価	課題等	本施設は駐車場であり、多くの市民・観光客が利用している。利用者の安全確保のため施設修繕が必要である。
	改善内容、今後の方向性等	平成25年度：自動火災報知機修繕完了、平成26年度：消火器交換修繕、平成27年度：昇降機設備交換修繕予定。

・担当部長による評価

評価コメント	施設修繕は金額が大きいため、優先順位を明確にして計画的に実施されたい。

事業名	商店街活性化事業	整理番号	42103-010
所管部署	産業部　商工観光課　商工労政スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　24　年度　　～			
根拠法令・要綱等	商店街活性化事業補助金交付要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-2　競争力のある商工業の育成	関連政策	3-2-3　良好な景観・街並みの整備
	政策	4-2-1　商業・サービス業の振興		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的（何のために）	本市全域の商工業の振興発展を図るため、地域の特色を生かした商店街が行う活性化事業に対して補助金を交付する。
対象（誰・何を）	商工会又は商店街団体等
手段（どのようなやり方で）	本補助金は、従前のイベント事業や駅周辺の駐車場助成に加え、事業目的を「にぎわい創出事業」、「空き店舗活用事業」、「個店育成事業」、「商店街来客者支援事業」の4項目に絞り、商店街団体が発案・実施する活性化事業に対して補助金を交付する。
成果（どのような状態にしたいか）	商工業振興には、各事業者や商店街団体の意識改革、店舗のディスプレー等の改善が必要である。このため、従来の一日限りのイベントではなく、事業者等を対象とした講習会や店舗への専門家派遣を実施することで商店街や各店舗の底上げを図る。

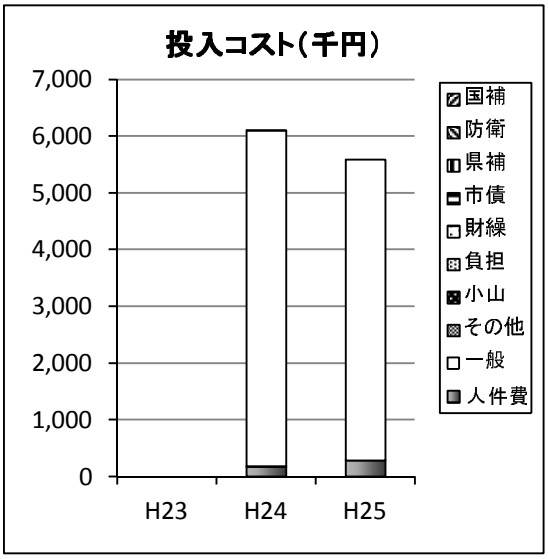
事業の背景・住民の意向	本補助金は、駅周辺駐車場助成事業、商店街イベント事業並びに中心市街地活性化事業を一つの要綱にまとめ、従来の事業に加え、空き店舗対策や個店育成に重点を置き補助金を交付する。

見直し改善の経過	対象者を市内全域に広げ、事業内容も新たに各店舗への専門家派遣や事業者を対象とした研修会開催等を盛り込み、効果的な事業実施を図る。

市民満足度調査結果（H25）	項　目	満足度	重要度
	5　企業誘致など商工業支援への取り組み	-0.19	0.80

● 投入コスト（千円）

		H23	H24	H25
事業費		**0**	**5,928**	**5,302**
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般		5,928	5,302
人件費	職員数（人工）		0.03	0.05
	人件費	**0**	**176**	**288**
総事業費		**0**	**6,104**	**5,590**

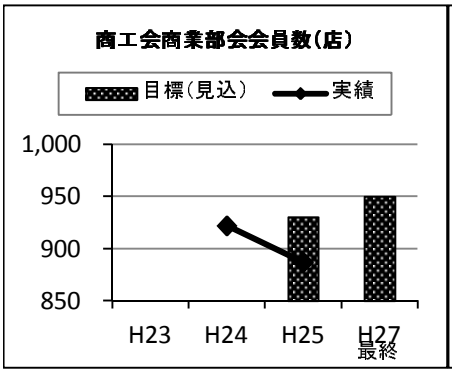


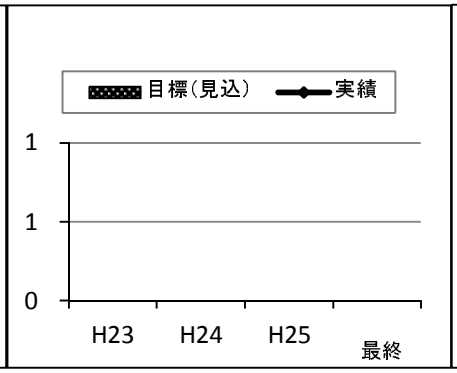
● 事業の実績

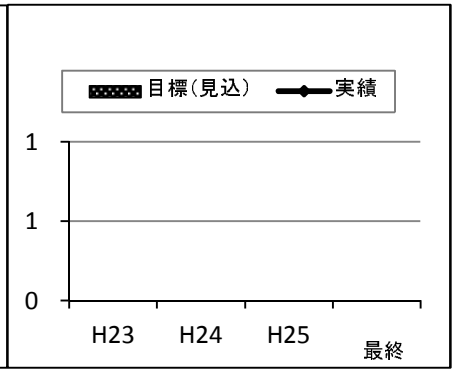
年　度	実　　績
平成23年度	-
平成24年度	駅周辺来客者に対して駐車場料金の一部を支援したほか、買物弱者対策宅配事業、商店街フラッグ作成、記念イベント実施等
平成25年度	老朽化街路灯の撤去、飲食店マップ作成、商店経営コンサルティング、駐車場助成金等

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H23	H24	H25				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
商工会商業部会会員数（店）	－	922	930	887	H27	950	







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	商工会商業部会会員数（店）	小規模事業者の多い商業は景気回復が遅れており、商工会会員数も減少しているため、最終目標の見直し（商工会商業部会会員数（店）：950⇒920）が必要だと考える。

所属長評価	課題等	商店街を構成する店舗が減少しており、事業実施件数が減少している。経済産業省補助金の中には商店街関連のメニューが多く準備されている。
	改善内容、今後の方向性等	国・県補助金の活用も含めて、効果的な事業実施を検討して行きたい。

・担当部長による評価

評価コメント	商工会と協議・連携をして、本事業が効果的に実施されることが望まれる。

事業名	産業立地促進奨励金事業	整理番号	42203-010
所管部署	産業部　商工観光課　商工労政スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　19　年度　　～			
根拠法令・要綱等	御殿場市地域産業立地促事業費補助金交付要綱			
基本計画における位置づけ	基本政策	4-2　競争力のある商工業の育成	関連政策	4-4-1　新産業の育成
	政策	4-2-2　工業の振興		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的（何のために）	地域産業の活性化の促進と雇用の確保を図るため、市内に工場等を新設・増設・移設し、新規雇用を実施した企業に対し奨励金を交付
対象（誰・何を）	市内に2，000㎡（研究所200㎡）以上の用地を新たに取得（賃貸借を含む）し、一定額以上の設備投資（製造業：1億円以上、研究所：5千万円以上）を行い、かつ新規雇用を10人以上行った製造業の用に供する工場・研究所・物流施設などを新設、増設、移設した企業
手段（どのようなやり方で）	全ての要件を満たす企業に対し、用地取得費の20％以内、新規雇用分（1人×50万円）を合算し、最大で1企業2億円（成長分野に属する業種は3億円　※1回限り）を交付する。
成果（どのような状態にしたいか）	市外企業の立地を促進し立地することと市内企業の新たな設備投資に対し補助することで、市民の雇用促進や固定資産税・法人市民税をはじめとした税収の安定確保、既存する市内企業との業務・技術提携及び商取引の発生などの新たなビジネスマッチング等が期待でき、また市内企業の市外への流出を防止することができる。

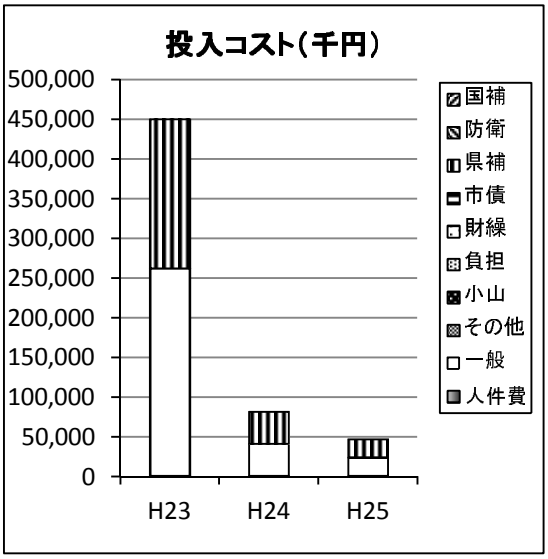
事業の背景・住民の意向	安定した税収・市民の雇用確保のため、全国の市町・県では様々な手段の企業立地に対する優遇措置を講じて、企業誘致を積極的に推進している。市外からの企業誘致は当然のことながら、既存する市内企業の市外への流出防止のため、当市においても同様の優遇措置を講じて他市に対抗する必要が生じている。

見直し改善の経過	平成25年3月に要綱を一部改正し、平成30年3月31日まで要綱を延長。 市内の中小企業も対象となるよう、補助要件（設備投資3億→1億）を引き下げた。 物流施設を補助対象に加えるなど、補助対象を拡充した。

市民満足度調査結果（H25）	項　目	満足度	重要度
	5　企業誘致など商工業支援への取り組み	-0.19	0.80

● 投入コスト（千円）

		H23	H24	H25
事業費		**449,597**	**81,160**	**46,600**
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補	187,908	40,575	23,300
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	261,689	40,585	23,300
人件費	職員数（人工）	0.10	0.10	0.10
	人件費	**604**	**587**	**575**
総事業費		**450,201**	**81,747**	**47,175**

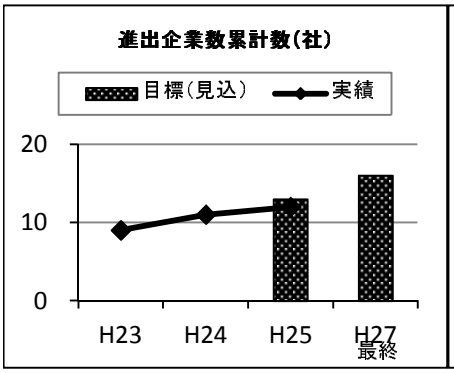


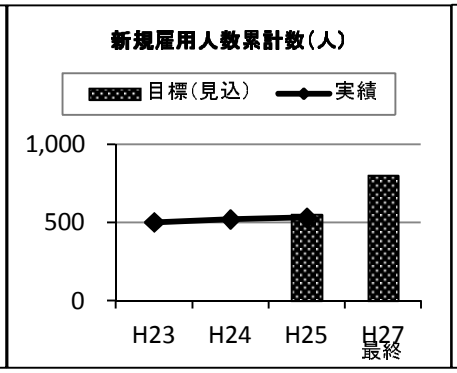
● 事業の実績

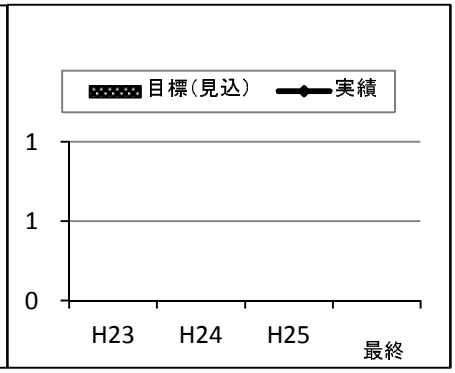
年　度	実　　績
平成23年度	4件　99人新規雇用
平成24年度	2件　19人新規雇用
平成25年度	1件　10人新規雇用

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H23	H24	H25				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
進出企業数累計数（社）	9	11	13	12	H27	16	
新規雇用人数累計数（人）	503	522	550	533	H27	800	







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	進出企業数累計数（社）	富士御殿場工業団地への立地等に伴い順調に推移している。
	新規雇用人数累計数（人）	10人の新規雇用により順調に増加している。新規雇用人数が増加しているため、最終目標の見直し（新規雇用人数累計数（人）：700⇒800）を行った。

所属長評価	課題等	平成24年度で市要綱の期限が来るため、要綱改正を行い平成29年度まで延長するとともに、他市や県の状況を踏まえ要件の大幅な緩和も行なったため、当面の課題は解決された。
	改善内容、今後の方向性等	新規に進出したい企業のための用地が不足しているので、空用地の情報収集や新規工業団地の開発等について検討を要する。

・担当部長による評価

評価コメント	企業立地も順調に推移し、新規雇用も増加していることを評価するが、新規工業団地の開発等を検討されたし。

事業名	観光ハブ都市づくり推進事業	整理番号	43102-010
所管部署	産業部　商工観光課　富士山・観光室		

● 事業の位置づけ

期間	平成　23　年度　～　平成			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	4-3　観光・集客による産業の活性化	関連政策	4-3-2　観光資源の魅力の向上
	政策	4-3-1　観光推進体制の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的（何のために）	市全域の観光振興、地域経済の活性化及び富士箱根伊豆地域における観光交流の推進
対象（誰・何を）	市民、観光客、観光事業者等
手段（どのようなやり方で）	民間のノウハウを活用し、御殿場型NPMの理念に基づき、民間と行政が一体となって戦略的に観光施策を展開する。 各種テーマごとのプロジェクトチームを設置し、滞留観光に資するための企画立案を行う。 各プロジェクト間の連絡調整会議を設置し、相互の連携や新たな観光商品の開発等を行う。 御殿場市観光協会に対して交付金を交付し、各プロジェクト合同の取組や、各プロジェクト立ち上げ時の調査・研究等の活動に活用する。
成果（どのような状態にしたいか）	各種の観光資源の活用により観光客が市内に滞留することで地域が賑わい、経済が活性化し、魅力ある観光のまち（御殿場リゾート富士の郷）が創出される。 富士箱根伊豆観光交流圏の中間に位置する地理的優位性を活かした取組により、本市への観光交流人口が増加する。

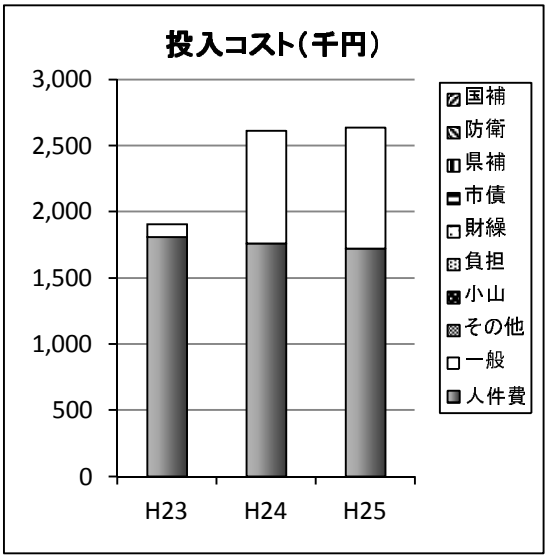
事業の背景・住民の意向	富士五湖や箱根に向かう観光客の通過や、大型施設のみの集客を市内の滞留観光に転換していく必要性が従来から指摘されてきた。富士山世界文化遺産登録に加え新東名高速道路御殿場インターチェンジ開設や関連アクセス道路整備も平成32年度までに完了予定であることから、こうした時期をとらえた取組により、国内外から本市への観光交流客の一層の増加を実現することが期待されている。

見直し改善の経過	平成23年8月の観光ハブ都市づくり推進構想策定、同年10月のキックオフイベント実施後、民間において複数のプロジェクトが組織されてきたため、関係者からの意見聴取や相互の情報交換を行い、事業の推進を図っている。

市民満足度調査結果（H25）	項　目	満足度	重要度
	9　観光客誘致への取り組み	-0.23	0.76

● 投入コスト（千円）

		H23	H24	H25
事業費		**97**	**854**	**914**
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	97	854	914
人件費	職員数（人工）	0.30	0.30	0.30
	人件費	**1,812**	**1,760**	**1,723**
総事業費		**1,909**	**2,614**	**2,637**

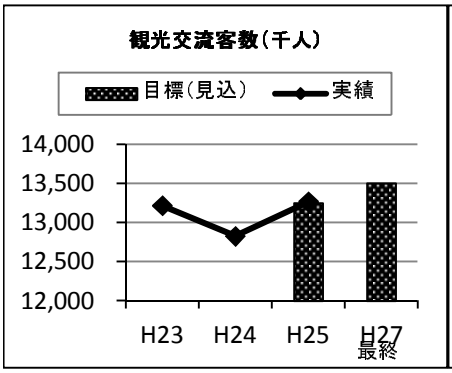


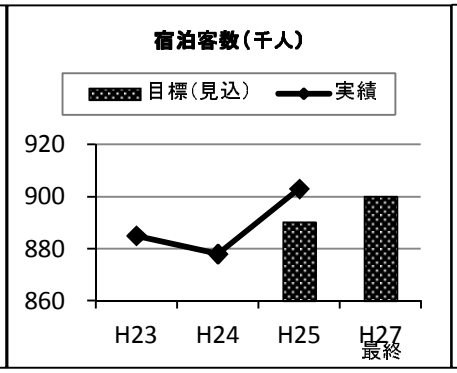
● 事業の実績

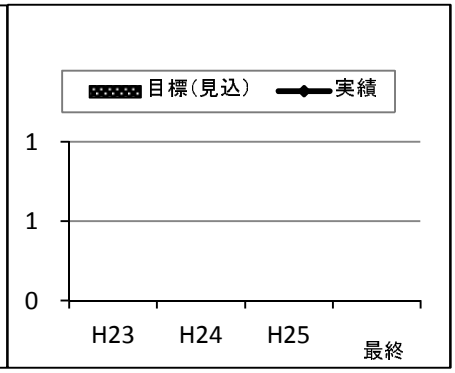
年　度	実　　績
平成23年度	8月、観光ハブ都市づくり推進構想策定 10月、観光ハブ都市づくりキックオフイベント（行政・民間団体・事業者によるパネルディスカッション等）実施
平成24年度	観光ハブ都市づくり推進連絡調整会議の開催（3回）･･･観光ハブ都市づくりに向けた協議等 観光ハブ都市ごてんばフェスタ開催（平成25年3月）･･･各種団体・企業の協力により、これまでの各取組の成果を発表すると共に、御殿場の魅力をPRするイベントを開催
平成25年度	観光ハブ都市づくり推進連絡調整会議の開催･･･富士山世界遺産登録を契機とした観光振興策協議 観光交流協定市との相互PR連携を協議 各種団体の取り組みを支援し、御殿場の魅力の発掘、をPRするイベントを開催

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H23	H24	H25				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
観光交流客数（千人）	13,216	12,825	13,250	13,266	H27	13,500	
宿泊客数（千人）	885	878	890	903	H27	900	







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	観光交流客数（千人）	御殿場プレミアムアウトレットが増加したことに加え、樹空の森など富士山世界遺産登録効果と考えられる施設の客が増加し、過去最高の数となった。
	宿泊客数（千人）	交流客数の増加に比例し、宿泊客数も増加した。交流客数の増加が多少なりとも滞留人口の増加につながった結果となった。

所属長評価	課題等	大型集客施設の観光客や、海外からの観光客に対する市内回遊施策において、なかなか効果的な施策が講じられていない現状がある。
	改善内容、今後の方向性等	継続して、課題である大型商業施設からの市内回遊策を模索する。加えて、伊豆縦貫道や圏央道の開通など交通網の充実が追い風となり、新たな圏域が観光交流のターゲットとなったことから、引き続き観光商品の造成とキャンペーン、商談等を続けることにより、主に北関東からの誘客を強化する。

・担当部長による評価

評価コメント	交流客数の増加は、世界遺産効果とも取れるが、これまで続けてきた地道な活動の効果も出てきていると考える。今後も新たな視点での新たなメニューを実行するような施策を展開したい。

事業名	御殿場のまつり等支援事業	整理番号	43204-010
所管部署	産業部　商工観光課　富士山･観光室		

● 事業の位置づけ

期間	平成　6　年度　～　平成			
根拠法令･要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	4-3　観光･集客による産業の活性化	関連政策	
	政策	4-3-2　観光資源の魅力の向上		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的（何のために）	観光客の増加、回遊客数の増加を図る。 市民が元気になり、街が活性化する。
対象（誰･何を）	観光客及び市民
手段（どのようなやり方で）	各種のまつり等を主催する実行委員会等に対して事業費の助成をし、運営の支援をする。
成果（どのような状態にしたいか）	御殿場を知る人が増え、御殿場を訪れる人が増え、市民が祭りをとおして元気になり、賑わいと活気あふれる御殿場、明るくさわやかな高原都市御殿場が実現し、観光ハブ都市として確立する。

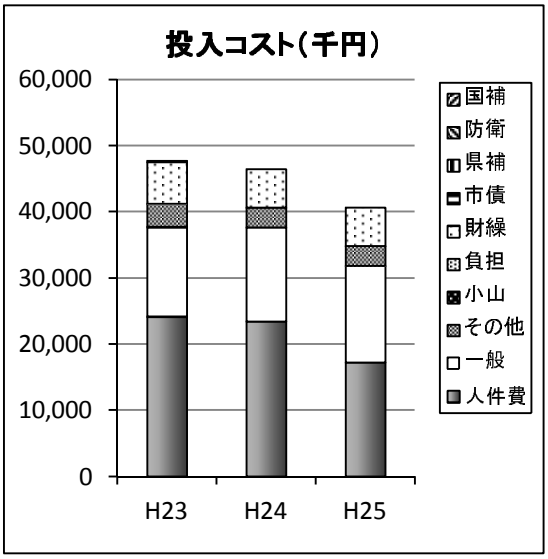
事業の背景･住民の意向	街の活性化の起爆剤として、まつりの存在は大きい。伝統を重んじるもの、新たな視点によるもの、内外からの来場者の多様なニーズに合致する祭りの実施が求められている。

見直し改善の経過	平成15年度から、桜まつりを開催した。富士山太鼓まつりの会場を富士山樹空の森に変更した。平成24年度から、わらじ祭りを13年ぶりに復活した。

市民満足度調査結果（H25）	項　目	満足度	重要度
	9　観光客誘致への取り組み	-0.23	0.76

● 投入コスト（千円）

		H23	H24	H25
事業費		**23,600**	**22,987**	**23,400**
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛	250		
	県補			
	市債			
	財繰	6,300	5,800	5,800
	負担			
	小山			
	その他	3,500	3,000	3,000
	一般	13,550	14,187	14,600
人件費	職員数（人工）	4.00	4.00	3.00
	人件費	**24,156**	**23,456**	**17,229**
総事業費		**47,756**	**46,443**	**40,629**

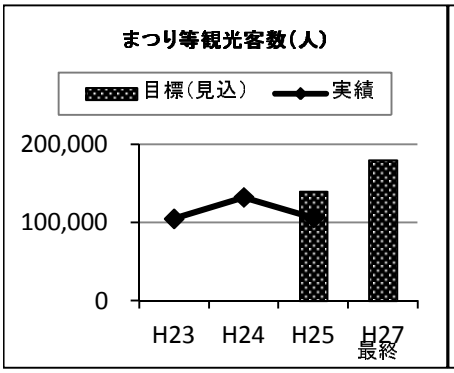


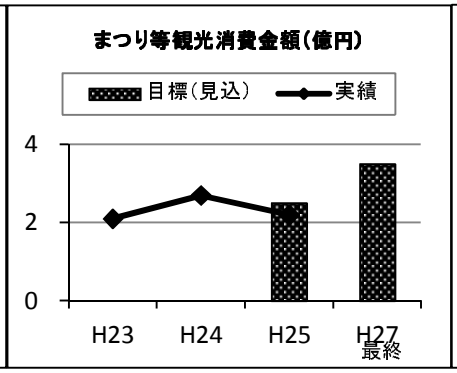
● 事業の実績

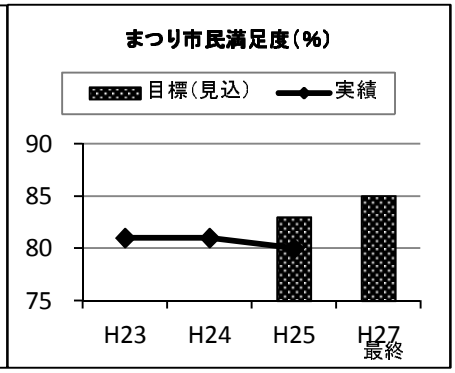
年　度	実　　績
平成23年度	観客数　御殿場桜まつり9，000人、富士山太鼓まつり18，500人、歩行者天国62，000人、よさこい御殿場13，000人、富士山スカイドリームス2，400人、合計104，900人
平成24年度	観客数　御殿場桜まつり28，000人、富士山太鼓まつり22，000人、歩行者天国63，000人、富士山わらじ祭り8，300人、富士山スカイドリームス11，000人、合計132，300人
平成25年度	観客数　御殿場桜まつり11，000人、富士山太鼓まつり21，000人、歩行者天国66，000人、富士山わらじ祭り8，000人、合計106，000人

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H23	H24	H25				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
まつり等観光客数（人）	104,900	132,300	140,000	106,000	H27	180,000	
まつり等観光消費金額（億円）	2.1	2.7	2.5	2.2	H27	3.5	
まつり市民満足度（%）	81	81	83	80	H27	85	







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	まつり等観光客数（人）	平成25年度は、富士山スカイドリームスを休止したことに加え、桜まつりにおいて自然環境の影響により桜が少なく、天候も不順であり観光客数が減少したが、他のまつり等はおおむね前年並みの実績であった。
	まつり等観光消費金額（億円）	観光客数が減少したことにより消費金額も減少した。
	まつり市民満足度（%）	総合的な満足度は横ばいであった。概ね満足と感じていると判断するが、少しずつでも、アンケート中の要望事項などを具現化していきたい。

所属長評価	課題等	祭りそれぞれに来場者の評価も高く、楽しみにしている人が多いが、観光客誘客につながる大きなイベントに創り上げるためには、まだまだ市民参加が少ない。周知に力を入れるとともに、期待感が高まるような内容を盛り込むなどの工夫をしたい。
	改善内容、今後の方向性等	市民参加を求めるため、祭りを創り上げる段階から市民が関わることができるよう、例えば、わらじ祭りのわらじ製作に多くの市民を募ることや、将来への伝承と家族ぐるみの参加を誘引するため、子どもの参加を求めることなどを一段階目として取り組みたい。

・担当部長による評価

評価コメント	官民一体の観光施策を展開するため、これまでも築き上げてきた観光協会会員との協力関係を更に観光行政に活かすような連携を図りたい。

事業名	勤労者住宅建設資金貸付事業（利子補給事業）	整理番号	45104-010
所管部署	産業部　商工観光課　商工労政スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	昭和　63　年度　～　平成			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	4-5　就労のための能力向上と福利厚生の充実	関連政策	3-2-1　ゆとりある居住環境の整備
	政策	4-5-1　就労のための意欲・能力の向上と福利厚生の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的（何のために）	市内に居住を希望する勤労者を対象に生活水準の向上と持ち家を促進する。
対象（誰・何を）	市内に居住を希望する勤労者
手段（どのようなやり方で）	平成22年度までは、預託制度を活用してきたが、平成23年度から、勤労者住宅建設資金利子補給制度へ移行した。静岡県労働金庫が貸し付ける住宅建設資金の内、利子0．5%分の金額を補助することにより、引き続き支援していく。
成果（どのような状態にしたいか）	この制度融資を行ない、勤労者の持ち家取得を支援することにより、定住化が図られるとともに、民間による住宅開発等の用地の販売も促進される。

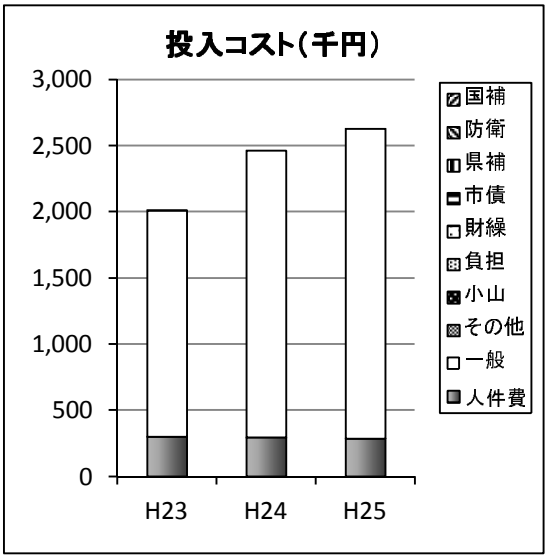
事業の背景・住民の意向	労働者の市内への定住化を促進。また、労働団体からの強い要望もある。

見直し改善の経過	平成23年度貸付分から、利子補給（0．5%）制度へ変更。

市民満足度調査結果（H25）	項　目	満足度	重要度

● 投入コスト（千円）

		H23	H24	H25
事業費		**1,709**	**2,168**	**2,341**
（人件費は除く）事業費の財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他			
	一般	1,709	2,168	2,341
人件費	職員数（人工）	0.05	0.05	0.05
	人件費	**302**	**294**	**288**
総事業費		**2,011**	**2,462**	**2,629**

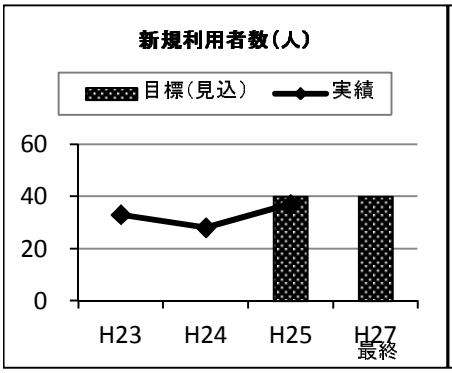


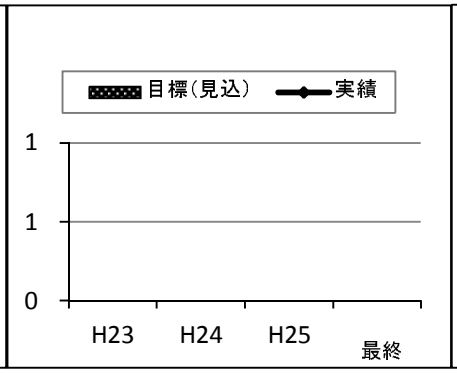
● 事業の実績

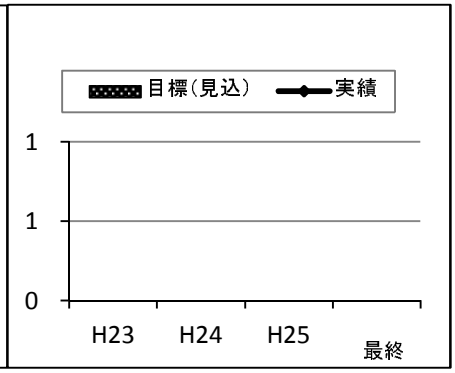
年　度	実　　績
平成23年度	新規実績33件　1，709千円（利子補給額）
平成24年度	新規実績28件　2，168千円（利子補給額）
平成25年度	新規実績37件　3，725千円（利子補給額）

● 業績測定指標

指標（単位）	各年度の進捗状況				最　終		
	H23	H24	H25				
	実績	実績	目標（見込）	実績	年度	目標	実績
新規利用者数（人）	33	28	40	37	H27	40	







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント（目標に対する進捗状況など）
業績測定指標の評価	新規利用者数（人）	平成25年度は消費税増税の駆け込み需要が高く、利用者が増加した。 消費税増税の駆け込み需要増の反動から、新規利用者数（人）が減少するため、最終目標の見直し（新規利用者数（人）：40⇒35）が必要だと考える。

所属長評価	課題等	当制度を有効に利用してもらい、御殿場に居住を構える市民の人口増大を図る。
	改善内容、今後の方向性等	金融機関とも連携して制度の利用を促進する。

・担当部長による評価

評価コメント	人口増加は当市の重要な施策の一つであり、本制度利用者の拡大を図られたい。

事業名	中小企業勤労者福祉推進事業（ベネフィ駿東）	整理番号	45104-020
所管部署	産業部　商工観光課　商工労政スタッフ		

● 事業の位置づけ

期間	平成　8　年度　～　平成			
根拠法令・要綱等				
基本計画における位置づけ	基本政策	4-5　就労のための能力向上と福利厚生の充実	関連政策	
	政策	4-5-1　就労のための意欲・能力の向上と福利厚生の充実		
個別計画での位置づけ				

● 事業の内容

目的（何のために）	中小企業と大企業の間の労働福祉格差を縮小し、中小企業勤労者が生涯にわたり豊かで充実した生活を送ることができるように在職中の生活の安定、健康の維持増進、老後生活の安定など総合的な福祉の向上を図る。
対象（誰・何を）	御殿場市・裾野市・小山町・長泉町に事業所を有する中小企業（常時雇用する従業員300人以下の法人または個人、ただし、小売業、飲食業、サービス業は50人以下、卸売業にあっては100人）に勤務する者及び事業主。
手段（どのようなやり方で）	中小企業が単独では実施しがたい労働福祉の諸制度、諸施策について市町村単位（2市2町）に、中小企業の勤労者と事業主が協力して「中小企業勤労者福祉サービスセンター」を設立し、総合的な福祉事業を行うことに対して管理運営費などの助成をする。
成果（どのような状態にしたいか）	組織の強化が図られるとともに、勤労者の福利厚生が一層充実される。

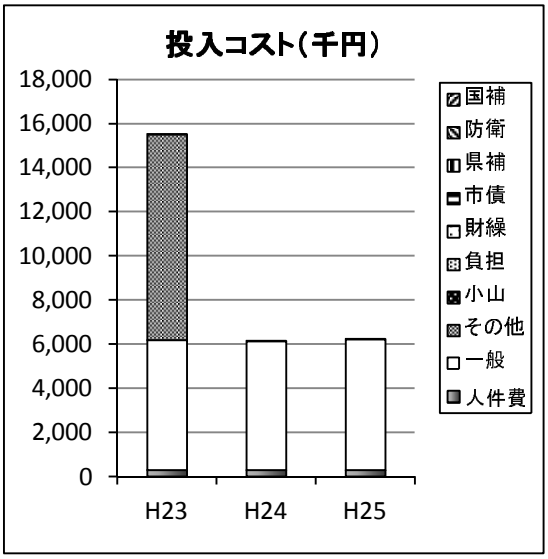
事業の背景・住民の意向	平成8年度に御殿場市、裾野市、長泉町、小山町で協定書を締結し、広域団体として県の補助を受け事業開始。平成11年度からは国庫補助（管理運営費の2分の1補助）に切り替え。平成13年度に共済会を法人化した。平成23年度から国庫補助が打ち切られ、2市2町で運営補助をしている。

見直し改善の経過	平成25年度に公益財団法人となる。会員数もここ数年増加している。平成17年度3，216名　平成18年度3，378名　平成19年度3，529名　平成20年度3，580名　平成21年度3，880名　平成22年度3，897名　平成23年度4，039名　平成24年度4，080名　平成25年度3，954名

市民満足度調査結果（H25）	項　目	満足度	重要度

● 投入コスト（千円）

		H23	H24	H25
事業費		**15,220**	**5,850**	**5,944**
事業費の財源内訳（人件費は除く）	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	その他	9,332		
	一般	5,888	5,850	5,944
人件費	職員数（人工）	0.05	0.05	0.05
	人件費	**302**	**294**	**288**
総事業費		**15,522**	**6,144**	**6,232**

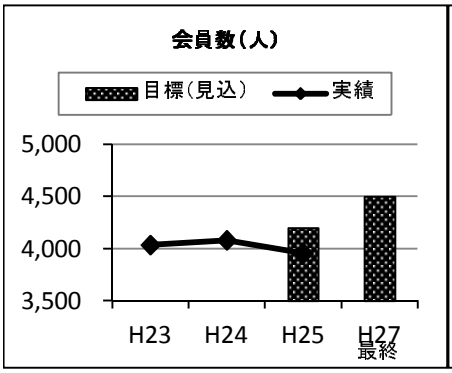


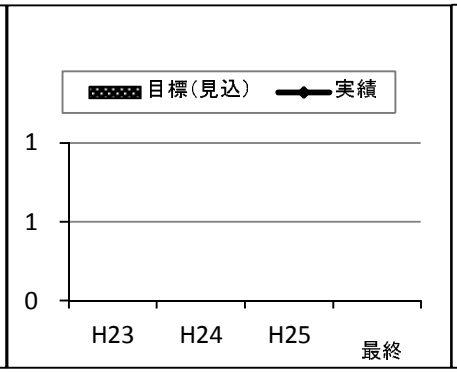
● 事業の実績

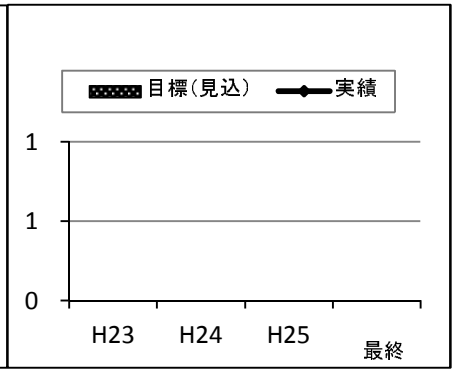
年　度	実　　績
平成23年度	共済事業(総給付金額14，500千円)、福利厚生事業(事業費21，758千円、イベント、スポーツ大会、業務提携施設利用助成、宿泊費補助、斡旋事業)、自己啓発事業(事業費1，195千円、教室開催)、健康増進事業(事業費3，649千円、健康診断補助、施設利用補助、健康講座)
平成24年度	共済事業(総給付金額14，234千円)、福利厚生事業(事業費25，993千円、イベント、スポーツ大会、業務提携施設利用助成、宿泊費補助、斡旋事業)、自己啓発事業(事業費989千円、教室開催)、健康増進事業(事業費4，015千円、健康診断補助、施設利用補助、健康講座)
平成25年度	共済事業(総給付金額18，064千円)、福利厚生事業(事業費26，590千円、イベント、スポーツ大会、業務提携施設利用助成、宿泊費補助、斡旋事業)、自己啓発事業(事業費835千円、教室開催)、健康増進事業(事業費4，177千円、健康診断補助、施設利用補助、健康講座)

● 業績測定指標

指標(単位)	各年度の進捗状況				最　終		
	H23	H24	H25				
	実績	実績	目標(見込)	実績	年度	目標	実績
会員数(人)	4,035	4,080	4,200	3,954	H27	4,500	







● 事業の評価

・担当所属による自己評価

	指標	コメント(目標に対する進捗状況など)
業績測定指標の評価	会員数(人)	事業対象である中小企業の経営状況が大変厳しい状況が続いている。平成25年度は事業所数は704事業所で増減はなかったが、会員数は63名の減少となった。

所属長評価	課題等	公益財団法人を取得したことにより、会員の対象を個人まで広げたことにより事務量が増加した。 また、中小企業の経営は未だ厳しい状況が続いており、会員拡大に苦慮している。
	改善内容、今後の方向性等	中小企業の福利厚生の充実を図るため、2市2町が協力して会員増加に努めていきたい。

・担当部長による評価

評価コメント	本事業は市内中小企業の福利厚生の増進に重要な施策であり、市内企業の会員増加に努めていただきたい。